

外部評価対象候補事務事業一覧（施策体系表）

《表の見方》

表中で、事務事業名等が網掛けしてある事務事業については次の①～④のいずれかに該当しており、評価の対象にそぐわない事務事業と考えられます。

網掛けのない事業の中から優先的に外部評価対象事務事業を選定していただきたいと考えています。ただし、網掛けの事務事業はあくまで評価の優先度が低いと考えられるものでありますので対象候補としていただいても構いません。

①今後の事業の方向性が「維持」「拡大」以外の事務事業（※1）

・すでに担当の評価の中でなんらかの改善案が提出されており、「維持」「拡大」と比較すると評価の優先度が低いと考えられる。

②法定受託事務の有る事務事業

・国から委託されている事務であり、市独自に改善できる部分が限られる。

③過去4年間に評価実績のある事務事業（※2）

・すでに外部評価を実施しており、まだ対象となっていない事業と比較すると優先度が低い。

④平成30年度当初予算のない事業

※1…「今後の事業の方向性」欄は、「拡大」「改善」「維持」「縮小」「廃止」の5段階で表示

※2…「評価対象外事由」欄は、対象外事由の番号及び③については（ ）内に評価した年度を表記

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
人と自然が共生する心地よい環境	52	地域の特性を活かし、調和のとれたまち	1	都市計画決定事務	都市計画課	12,642	現状維持			市長の諮問に応じ都市計画に関する事項について調査審議を行う。 また、愛知県の都市計画に関する事項について調査審議を行う。
			2	都市計画基本図作成事業	都市計画課	3,341	現状維持			都市計画基本図の作成 都市計画図の印刷 ・都市計画図（1/10000・1/25000） ・白図（1/10000・1/25000）
			3	都市計画基礎調査事業	都市計画課	2,739	現状維持			都市計画法第6条に基づき、県が都市計画に関する基礎調査を行うため、市町村は資料の提出や必要な協力を行う。
			4	まちづくり土地利用条例手続事務	都市計画課	230	現状維持			まちづくり土地利用条例に基づく小規模開発事業の手続き及び特定開発事業の手続・基準の審査等を行い、必要な助言・勧告及び行政命令等を行なう。 まちづくり審議会 委員5名（弁護士、大学教授）
			5	地籍調査事業	道路河川課	27,414	現状維持			土地の正しい位置や形状などの調査を行い現地調査で確認した境界標識の測量を実施。現状に合った地籍図及び地籍簿を作成のうえ、愛知県知事の認証を受け、法務局備付けの地図と登記事項の修正を行う。 また、土地区画整理事業、土地改良事業等の国土調査法第19条第5項の指定を受けた区域と併せて成果を数値情報化し成果の交付を行う。
	53	緑に包まれ、水に親しむ、快適で美しいまち	1	緑と花の推進委員会補助事業	産業課	3,300	現状維持			自然環境の保全、緑の愛護、環境美化の推進を図り、緑と花の豊かな郷土の建設に寄与することを目的とした団体に補助。
			2	花苗配布事業	産業課	2,060	現状維持		③ (26)	住民の緑化に対する意識が高まる今日、うるおいのあるまちづくりを目指す意味において、花苗を1世帯当たり1鉢、配布する。
			3	記念樹配布事業	産業課	747	現状維持		③ (26)	市民が、緑に感謝し、緑を慈しみ、緑に親しみ、もって緑化意識の高揚を図ることを目的とし、人生の節目に夢や希望、願いを込め、緑化木等を記念樹として配布する。 ①新築（ハナミズキ） ②男子出生（ケッケイジュ） ④女子出生（ハナモモ） ⑤小学校入学（モッコウバラ）
			4	街路樹維持管理事業	道路河川課	148,000	現状維持			市道区域内の街路樹を適正な維持管理を行い、道路空間を利用した緑豊かな緑地空間づくりと都市景観の向上を図る。
			5	みどりと景観計画推進事業	都市計画課	107	現状維持			緑の基本計画は、都市緑地法第4条第1項に「市町村の緑地の保全及び緑地の推進に関する基本計画」として規定されており、市町村が、その区域内における緑地の適正な保全及び緑地の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための施策等を内容として策定する緑とオープンスペースに関する総合的な計画である。 景観計画は、景観法に基づき景観行政団体が法の手続に従って定める「良好な景観の形成に関する計画」のことで、景観まちづくりを進める基本的な計画として、景観形成の方針、行為の制限に関する事項などを定めることができる。
			6	都市緑化推進事業	公園緑地課	8,500	現状維持			愛知県が施行する「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費補助」を活用した都市緑化を推進する。また、県費対象外の小規模緑化事業についても市単独費で補助する。
			7	森林病虫害防除事業	公園緑地課	6,300	現状維持			公共施設敷地内の松くい虫等の被害にあった樹木を早期に伐倒処分し、被害拡大を防止して森林の保全を図る。
			8	緑化指定地区保全事業	公園緑地課	1,225	現状維持			各行政区に存在する里山や鎮守の森の保全を目的に、行政区主催による樹木保全活動を支援する。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
人と自然が共生する心地よい環境	53	緑に包まれ、水に親しむ、快適で美しいまち	9	自然林保全事業	産業課	10	現状維持	○	②	県の作成する地域森林計画の対象となる民有林（地域対象民有林）について、森林法に基づく届出の確認、県への協議その他法令に基づく事務手続きを適正に行い、みよし市森林整備計画による地域対象民有林の整備、保全を行う。
			10	児童遊園等維持管理事業	公園緑地課	18,143	現状維持			地元行政区が管理している児童遊園10施設・児童遊園地22施設の不良箇所の修理修繕を行い、施設を利用する児童の安全を図る。 みよし市地区公共施設修繕等事業補助金交付要綱補助率 事業費10千円までは地元負担 事業費10千円を超える部分の10分の9を補助 補助限度額 5,000千円
			11	農村公園維持管理事業	公園緑地課	1,160	現状維持		③ (28)	農村総合整備事業で整備された農村公園施設（福田農村公園・明知上農村公園・萌生農村公園・高嶺農村公園）の修理修繕を行い、公園利用者の安全を図る。
			12	緑と花のセンター管理運営事業	産業課	45,354	現状維持			センター建屋の維持管理及び屋外緑地・農地等の景観保全・維持管理を効果的に行う。 ふれあい農園などの貸し施設の適正な管理運営を行う。
			13	公園維持管理事業	公園緑地課	252,806	改善		①	公園緑地施設の適正な維持を行い、公園利用者の安全を確保する。また、公園緑地内の樹木の適正な維持管理を行い、都市景観の向上及び緑豊かな自然環境の保全を図る。
			14	公共施設緑化推進事業	公園緑地課	2,927	現状維持			公共用地の緑化を推進することにより、緑に恵まれた安らぎと潤いのあるまちづくりを推進する。
			15	都市公園整備事業	公園緑地課	306,680	拡大			良好で快適な都市環境を創造するために、地域の実情に応じた緑豊かな公園施設等を整備する。
			16	準用河川維持事業	道路河川課	23,910	現状維持			河川堤防における草刈や川底の浚渫を定期的に行い適正な河川管理を行う。
			17	準用河川改修事業	道路河川課	367,800	現状維持			河川改修事業 準用河川砂後川 準用河川茶屋川 事務費 旅費、需用費
人と自然が共生する心地よい環境	54	環境と人にやさしいまち	1	大気環境調査事業	環境課	8,021	現状維持			①降下ばいじん測定調査 ②大気環境調査（排ガス・臭気） その他、臨時調査及び愛知県による大気測定調査あり ③一般家庭における「co2みえる化」事業
			2	公害防止啓発事業	環境課	387	現状維持			①環境保全講演会（市内事業所を対象） ②水生生物調査（市内児童生徒を対象） 境川、茶屋川にて3回実施 ③「みよしの環境」を発行（年1回）
			3	環境管理事業	環境課	535	現状維持			①外部監査委員会 みよし市の環境管理の結果等を外部有識者、住民代表等監査していただき適切な環境管理の運用を図る。
			4	水環境調査事業	環境課	5,391	現状維持			①水質測定調査 ため池水質、河川水質及び底質、事業所排水、魚類調査等 ②生物多様性（いきもの）マップ作成
			5	公害対策事業	環境課	536	現状維持			①環境審議会 ②公害対策研修
			6	エコエネルギー促進事業	環境課	49,800	現状維持			住宅用地球温暖化対策設備の設置者及び低公害車の購入者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚を図るとともに、地球温暖化防止の促進を図る。 (平成27年度までは住宅用太陽光発電システム設置補助事業として実施)
			7	犬・猫死体処理事業	環境課	2,160	現状維持			犬・猫死体処理業務
			8	環境美化推進事業	環境課	4,578	現状維持		③ (26)	・環境美化並びに快適な環境づくりに対する意識の高揚とごみの減量化・資源化について地域住民が自ら取り組んでいただいていくよう実践活動の輪を広げるための支援をする。
			9	不法投棄防止対策事業	環境課	4,908	現状維持			・ごみの不法投棄は夜間や人通りの少ないところで起き、発見は投棄された後がほとんどで、原因者の特定は困難である。そのため、不法投棄されたごみの処理は、みよし市が行わざるを得ないのが現状である。 ・市内を定期的にパトロールし、不法投棄防止の啓発を図ることで、未然防止及び再発防止につなげる。
			10	地域生活排水路清掃補助事業	環境課	1,080	現状維持			地域住民が日常において利用している生活排水路の清掃及び除草をし、排水を円滑にするための活動を支援する。
			11	家庭ごみ計画収集事業	環境課	544,811	現状維持		③ (28)	・住民から排出されるごみの収集運搬について業者に委託し、指定された集積所に置いて燃やすごみ、燃えないごみ、再利用資源（びん・かん）を収集、また戸別に粗大ごみを収集し、尾三衛生組合「東郷美化センター」に搬入する。
			12	不燃物埋立処分場管理事業	環境課	5,011	現状維持			不燃物埋立処分場 借地面積：8,816㎡
			13	生ごみ処理機購入補助事業	環境課	632	現状維持			・ごみ減量化対策の一環として、市内の家庭より排出される生ごみを自ら処理することを推進し、あわせて、尾三衛生組合東郷美化センターから発生する灰等の残りを減少させ、最終埋立処分場の延命を図るため、生ごみ処理機（機械式）生ごみ堆肥化容器を購入する者に補助を行う。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
人と自然が共生する心地よい環境	54	環境と人にやさしいまち	14	リサイクル推進事業	環境課	34,072	現状維持			○再利用資源の有効利用及びごみの減量化を推進し、あわせて市民のリサイクル意識の高揚を図るため、補助員を配置したりサイクルステーションを運営する。 ○回収資源ごみの種類 ①新聞紙 ②雑誌・雑紙 ③紙バック ④段ボール ⑤古着 ⑥アルミ缶 ⑦スチール缶 ⑧びん ⑨ペットボトル ⑩白色トレイ ⑪プラスチック製容器包装 ⑫蛍光管 ⑬廃乾電池 ⑭食用油 ⑮割り箸 ⑯スプレー缶 ⑰使い捨てライター ⑱陶器 ⑲水銀入り体温計 ⑳CD DVD ㉑CD/DVDケース ㉒自動車・オートバイ用バッテリー
			15	資源ごみ回収補助事業	環境課	1,750	現状維持			○資源ごみ回収補助金 ・回収団体に紙類及び古布類について、1kg当たり5円補助 ・市内において活動する小中学校PTA・こども会等の営利を目的としない団体に補助
			16	公共下水道事業	下水道課	256,201	現状維持			事業期間 昭和62年度から平成37年度完了 (予定) 事業概要 全体計画整備面積 A=1235ha 計画人口 N=55620人 事業箇所 三好西部地区、三好中部地区、福谷地区、下り松地区、筋生(舟ヶ嶺)地区、越越地区、森管地区、福田地区 雨水排水 筋生水洗・半野木地区 耐震対策 平成22年度着手 雨水ポンプ場 平成25年度事業認可取得
			17	し尿汲取り清掃事業	環境課	5,611	現状維持			・し尿の汲取り及び運搬業務を民間業者に委託し、収集したし尿を「砂川衛生プラント」にて適正に処理する。月1回計画的に収集を行う「定額制」と溜まったら汲取る「従量制」の二方式で行っている。
			18	公共施設浄化槽点検清掃事業	環境課	742	現状維持			・市が管理する公共施設の浄化槽及びし尿汲取りを点検資格並びに清掃業の許可を持つ業者に委託することにより適正管理をする。 汲取った浄化槽泥汚については、「砂川衛生プラント」にて適正に処理する。
			19	公共下水道維持管理事業	下水道課	142,786	現状維持			公共下水道三好処理区内の下水道施設の維持・管理 三好処理区 事業認可面積 1031ha 計画処理人口 4799人 ・主な施設 下水道管渠及びマンホール 中継ポンプ場 マンホールポンプ ・平成22年度末、三好ヶ丘処理区の公共下水道接続により三好ヶ丘浄化センター(三好ヶ丘処理区)廃止
			20	農業集落排水維持管理事業	下水道課	286,881	現状維持		③ (28)	農業集落排水7処理区の維持管理・運営
			21	コミュニティ・プラント維持管理事業	下水道課	100,999	統合		①	コミュニティ・プラント3処理区の維持管理・運営
			22	やすらぎ霊園一般管理事業	環境課	7,102	現状維持			①墓地管理講習会 ②墓地管理全般 (電気、水道、パンフレット、通信費) ②霊園維持管理委託 (樹木管理、清掃等)
誰もが健康で生きがいのある暮らし	55	みんなで助け合える福祉のまち	1	社会福祉団体活動支援事業	福祉課	81,632	現状維持			本市の福祉を推進するため、地域で組織する団体が行う事業や活動に要する経費に対し、補助金を交付する。また、保護司会の研修を開催する。
			2	民生児童委員活動事業	福祉課	6,394	現状維持			民生委員法で規定する民生児童委員協議会に対して支援を行う。
			3	総合福祉フェスタ開催事業	福祉課	2,800	現状維持			サンアートを会場に、3部構成の総合福祉フェスタ事業を開催する。 第1部 社会福祉大会 第2部 総合福祉フェスタ 保健フェスタ、医療フェスタ、福祉フェスタ、 生きがいフェスタ、赤十字フェスタ 第3部 ふれあいコンサート
			4	いきいきクラブ活動補助事業(老人クラブ活動補助事業)	長寿介護課	6,355	現状維持			いきいきクラブ活動等により一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、高齢者の生活意欲の向上や介護予防に資するとともに、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図ることを目的に、いきいきクラブみよし連合会の事業に対して、補助金を交付する。
			5	高齢者いきいき活動ポイント事業	長寿介護課	1,371	現状維持			ボランティア登録をした65歳以上の高齢者が、市から指定を受けた施設等で行った活動に対して、実績に応じたポイントを付与し、活動により貯めたポイントを現金などのに交換して交付する。
			6	家族介護用品支給事業	長寿介護課	3,947	現状維持			在宅でねたきり高齢者などを介護している家族を対象に、介護用品を支給することにより、介護家族の身体的、経済的負担の軽減を図る。 [対象] ・要介護3から5までと認定された人で、在宅で介護を受けている人(紙おむつ、尿取りパッド等) ・要介護4又は5と認定された市民税非課税世帯の65歳以上の人を在宅で介護している人(おむつカバー、介護シート等)

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
誰もが健康で 生きがいのあ る暮らし	55	みんなで助け 合える福祉の まち	7	ねたきり老人等手当支給事業	長寿介護課	3,816	現状維持			要介護3から5までと認定された65歳以上の高齢者で、在宅で介護を受けている人に対し、月額2000円を手当として支給する。 [対象] ・市内に引続き1年以上居住し、要介護3から5までの認定を受けている65歳以上の人、又はその常時介護者
			8	高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業	長寿介護課	2,911	現状維持			ひとり暮らしの高齢者等の日常生活の便宜を図るため、用具を給付する。 [対象] ・65歳以上で、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な、ひとり暮らしの人 ・65歳以上の低所得のねたきりの人 ・65歳以上で足腰の衰え等により歩行に不安のある人 平成27年度から高齢者住宅改修費支給事業（福祉課所管）と統合
			9	ねたきり高齢者等床ずれ防止用具等利用助成事業	長寿介護課	280	現状維持			在宅のねたきり高齢者が、床ずれ障がい悪化防止に必要とする用具の利用、又は用品の購入に要する経費のうち、介護保険給付として給付される額を除いた自己負担額に相当する額（年間25000円以内）を支給する。 [対象] ・障がい高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準に規定するランクA2、ランクB又はランクCに該当する65歳以上の床ずれが発生した人又は発生することが予測される人で、在宅で介護を受けている人、又はその生計を一にする人。
			10	高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業	長寿介護課	5,246	現状維持			高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する人に対し、緊急通報用機器を貸与し、緊急時の対応を行うとともに、生活援助員を派遣することにより、居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。 [対象] ・65歳以上の夫婦のみ世帯（配偶者は60歳以上） ・65歳以上の親族からなる二人世帯（同居者は60歳以上） ・65歳以上の単身世帯
			11	介護保険サービス利用者負担額軽減事業	長寿介護課	65	現状維持			訪問介護等のサービスの継続的な利用の促進及び福祉の増進を図るため、訪問介護又は介護予防訪問介護を利用する者であって、障害施設によるホームヘルプサービスを利用していたものに対し、その利用者負担額の軽減措置をする。介護保険サービスを利用する低所得者の負担を軽減するため、利用料の一部を軽減する。
			12	老人保護措置事業	長寿介護課	3,843	現状維持			老人福祉法の規定に基づき、家庭環境や経済上の理由により、家庭で生活することが困難なため養護老人ホーム等への入所が必要であると「入所判定審査会」が判断したときは、当該高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置する。 虐待を受けている高齢者を緊急的に養護老人ホーム等へ入所措置する。 [対象] ・65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により家庭で生活することが困難な高齢者
			13	敬老金支給事業	長寿介護課	4,131	現状維持			多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、敬老金を支給することにより長寿を祝福し、社会福祉の向上に寄与することを目的とする。 市内在住の80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の者を対象に、民生委員が各戸訪問し配布する。
			14	高齢者等訪問等事業	長寿介護課	463	現状維持			多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者の自宅を市長が訪問し、祝金及び祝品を贈呈して感謝の意を表することにより、その長寿を祝うことを目的とする。 白寿、100歳を迎えた方の自宅及び市内最高齢者の居場所並びに特別養護老人ホームを市長が訪問し敬老金及び記念品を贈呈する。また市内老人福祉施設入所者には、記念品を贈呈する。
			15	在日外国人福祉給付金支給事業	長寿介護課	50	現状維持			日本に在留する外国人で、国民年金の給付を受けることができないものに対して、在日外国人高齢者福祉給付金を支給することにより、当該外国人の福祉の増進を図ることを目的とする。 国民年金に加入することができなかった外国人登録者に、月額10000円を給付する。
			16	長寿お祝い事業	長寿介護課	5,102	現状維持		③ (28)	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、その長寿を祝い、高齢者をお祝い会（観劇会）に招待する。 招待者 ・古稀を迎えた夫婦（夫婦とも70歳以上で、年下の者が70歳に達した夫婦）及び単身者 ・いきいきクラブ会員 ・65歳以上のいきいきクラブ未加入者 ・高齢者施設の入所者
			17	高齢者配食サービス事業	長寿介護課	11,240	現状維持			調理が困難な高齢者に対して、定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事の提供及び安否の確認を行うため、配食サービスを実施して、永年住み慣れた地域で安心して生活を営むことができるよう支援することにより、福祉の増進に資することを目的とする。
			18	高齢者虐待予防事業	長寿介護課	104	現状維持			高齢者の虐待による被害の予防と、市民への啓発活動を実施する。
			19	成年後見制度利用支援事業	長寿介護課	1,167	現状維持			高齢者が地域生活に困難を抱えた時に、その人の権利・財産等を守るための支援・相談を行う。認知症等のために判断能力の不十分な高齢者のために本人に代わって市長が家庭裁判所に後見開始等の審判請求の手続等を行う。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
誰もが健康で 生きがいのあ る暮らし	55	みんなで助け 合える福祉の まち	20	地域支え合い体制づくり事 業	長寿介護課	2,181	現状維持			【徘徊高齢者家族支援サービス事業】 認知症等により、徘徊行動のある高齢者を在宅で 介護する人に、位置探索システム専用端末を貸出 し、徘徊高齢者の早期発見及び安全の確保に役立 て、介護者の負担を軽減し、在宅福祉の増進を図 る。 【認知症サポーター養成事業】 キャラバン・メイトが講師となる認知症サポ ーター養成講座により、住民が認知症に関する正し い知識や理解を取得し、認知症高齢者とその家族 への支援のあり方を学ぶことができるよう支援す る。 [対象] みよし市に在住、在勤の人
			21	介護人材育成支援事業	長寿介護課	150	現状維持			市内の介護事業所等における介護人材の充実等を 図るため、介護保険法施行規則（平成11年厚生省 令第36号）第22条の23第1項に規定する介護職員 初任者研修を修了した者に受講料を補助する。
			22	福祉センター運営管理事業	長寿介護課	13,432	現状維持			福祉センターの運営管理を指定管理者である社会 福祉法人みよし市社会福祉協議会が行う。福祉セ ンターの維持管理のため施設の修繕を行う。 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月 31日 5年間
			23	デイサービスセンター運営 管理事業	長寿介護課	500	廃止・休止		①	デイサービスセンターの運営管理を指定管理者で ある社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行 う。 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月 31日 5年間。 指定管理料 無料
			24	老人憩いの家運営管理事業	長寿介護課	56,091	現状維持			地区老人憩いの家の運営管理を指定管理者である 各地区老人クラブが実施。 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月 31日 5年間
			25	障がい者福祉計画策定事業	福祉課	100	現状維持			平成24年3月に策定した第3期みよし市障がい者 計画、平成27年3月に策定したみよし市障がい者 福祉計画（第4期）の終期が平成30年3月となっており、 達成状況を評価する。 平成30年3月に策定した第4期みよし市障がい者 計画、第5期みよし市障がい者福祉計画、第1期み よし市障がい者福祉計画の取組を確認する。
			26	福祉有償運送運営協議会設 置運営事業	福祉課	0	統合		④	現在、タクシー等の公共交通機関のみでは、障が い者や要介護者等の移動制約者に対する十分な輸 送サービスの確保が困難な状況にある。 福祉有償運送運営協議会で、当該地域内におい て、公共交通機関によって担うことができない運 送をまかなうため、NPO等（社会福祉法人、医 療法人、公益法人等を含む非営利法人）の運送が 必要であること及びその際の条件等が適切か否か を協議する。
			27	心身障がい者扶助費等給付 事業	福祉課	104,294	縮小		①	○在宅心身障がい者を対象に、扶助費を支給。 ○障害者等住宅改修費給付事業対象者 ・1級から3級までの下肢、体幹、視覚障がいのいる 世帯 ○精神又は身体に著しい重度の障がいがあるた め、日常生活において常時特別の介護を必要とす る人及び児童に対して特別障害者手当等を支給。 ○平成25年度より難病が障がい者に含まれるこ ととなり、難病患者見舞金及び交通費事業を統 合。
			28	障がい者自立支援事業	福祉課	664,437	現状維持			障がい程度区分認定審査会で障がい福祉サービ ス利用者の障がい程度を審議し、適正な給付を行 う。 障がい福祉サービスの利用者・保護者への相談支 援を行い、必要な情報の提供や助言を行う。 自立支援給付、地域生活支援事業（障がい福祉 サービス）の支給を決定する。
			29	特別児童扶養手当事務	福祉課	222	現状維持	○	②	障がいのある児童を扶養している人に対して手当 を支給する。
			30	手話奉仕員養成・通訳者設 置事業	福祉課	1,755	現状維持			日常生活上の初歩的なコミュニケーションができ る程度の手話を入門講座と基礎講座を通して学 ぶ。
			31	障がい者福祉センター事業	福祉課	13,605	拡大			市の障がい福祉の拠点である障がい者福祉セン ター（福祉センター隣）の管理運営をする事務事 業。 施設は原則として月曜日から金曜日の午前8時か ら午後5時まで開館。スタッフは3人が常駐して いる。 管理運営は指定管理者により実施し、日中短期入 所、地域活動支援デイサービス、児童タイムケ ア、移動支援、生活サポートの事業及び施設の維 持管理を行っている。ただし、施設の修繕費につ いては、指定管理の中で対応できないものは市が 対応する。
			32	障がい者施設整備事業	福祉課	5,774	現状維持			障がい福祉サービス事業所「さくらの丘」施設建 設に伴う、医療事業団、愛知県社会福祉協議会 貸付金の償還金の県補助分を除いた額を市より補 助することにより、福祉の増進と施設の健全運営 を図る。 知的障がい者に通所の場を確保し、生活指導、創 作活動等を行うことにより、社会的自立を図り社 会復帰を促進する。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
	56	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	1	保健対策推進事業	健康推進課	189	改善		①	市民の疾病予防、健康の保持増進、健康づくりに関する事項について審議する。委員の任期は2年である。
			2	健康診査事業	健康推進課	111,975	改善		①	健康増進法に基づき健康診査事業を行い、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげ、健康づくりの推進を図る。この事業には特定健診等追加項目(24年度まで)、肝炎ウイルス検診、節目歯科健診、70歳歯科健診、成人歯科健診、胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・子宮頸がん・乳がんの各がん検診と骨密度検診、39歳以下の健診、健康診査(生活保護受給者等)が含まれる。
			3	感染症対策事業	健康推進課	1,009	現状維持			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生の予防、まん延を防止するための正しい知識の普及啓発及び結核ハイリスク者への精密検査を実施する。
			4	健康相談事業	健康推進課	2,896	拡大			心身の健康に関する相談に個別に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的として行っている。近年は生活習慣病予防相談に重点を置いている。
			5	健康教育事業	健康推進課	7,653	改善		①	心身の健康についての正しい知識の普及を図り、適切な指導や支援を行うことにより、健康への認識・自覚を高め、健康の保持増進を図ることに努め、病気にかけられないことを目的に実施する。
			6	健康の道等整備事業	健康推進課	90	現状維持			市民が気軽に健康づくりをできる場所として「みよし健康の道」を整備し、市民の健康づくりを推進する。
			7	7022推進事業	健康推進課	0	統合		④	年度内に71歳になり、22本以上自分の歯が残っている市民を社会福祉大会にて顕彰。また、豊田加茂歯科医師会が実施する「歯・口の健康づくり推進事業」に対し補助をする。
			8	歯科保健推進事業(障がい者歯科保健事業)	健康推進課	689	現状維持			希望のあった障がい者社会福祉通所系事業所のサービス利用者に対し、個別ブラッシング指導及び歯科保健指導を実施する。 また、豊田加茂歯科医師会が実施する障がい者歯科医療推進事業(障がい者社会福祉施設における歯科健診事業)に対し補助をする。
			9	予防接種事業	健康推進課	231,650	現状維持		③ (26)	予防接種法に基づく、定期予防接種(A類疾病・B類疾病)及び任意予防接種(市独自の助成事業)を実施している。
			10	妊産婦・乳児健康診査事業	健康推進課	76,757	改善		①	母子健康手帳交付時に、妊婦・産婦健康診査受診票・乳児健康診査受診票及び妊婦・産婦歯科健康診査受診票を交付し、妊産婦・乳児の健康保持及び異常の早期発見・早期治療を図る。
			11	乳幼児健康診査事業	健康推進課	14,266	現状維持			未就学児に対し健康診査を実施し、病気の早期発見・治療(療育)につなげる。児の発達育児の専門的な助言の場とらえ、医師・歯科医師・保健師・歯科衛生士・管理栄養士に加え、保育士・心理相談員を配置し実施する。健診の結果、要経過観察となった児に対し、適切な事後指導につなげる。
			12	発達支援教室事業	健康推進課	2,007	現状維持			幼児健診等事後教室(名称:のびのび教室)としてスタッフ(保健師・心理相談員・保育士等)が、児の発達や関わり方について保護者の相談に応じる。
			13	母子保健指導事業	健康推進課	16,064	改善		①	母子の社会的孤立を予防し、母性の保護及び子どもの健全育成を図るため、また、安心して子どもを生み育てるため、地域(保健センター、児童館、集会所、保育園、子育て支援センター、小中学校等)で子育て支援事業を実施する。 また、専門職種による各種教室を実施し、健全な生活習慣や食習慣および歯科保健に関する正しい知識の普及を図る。
			14	献血推進事業	健康推進課	49	現状維持			血液事業は、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、昭和39年8月に閣議決定後、全ての血液製剤を国内自給するとともに安全性を高めるため、昭和61年に200ml献血に加え400ml献血、成分献血を導入するなど献血事業を推進してきた。
			15	救急医療対策推進事業	健康推進課	20,469	現状維持			市民の安全で安心できる医療体制の一環として、休日夜間等の救急医療体制を確保するため、西三河北部医療圏の構成市(豊田市、みよし市)で救急医療対策事業を行う。
			16	市民病院負担金事業	健康推進課	623,209	現状維持			地方公営企業法第17条の2に基づく救急医療の確保、保健衛生業務、建設改良費等の一般会計負担分を支払っている。
			17	在宅医療連携システム整備事業	長寿介護課	2,767	現状維持			市民が安心して生活できるようにするため、在宅医療と介護等の連携促進を目的として、ICTを活用した連携システムを導入し、地域で活動する専門職のタイムリーな情報共有を助ける。
			18	予防接種健康被害調査会事業	健康推進課	28	現状維持			予防接種健康被害調査会は、市長の諮問に応じ、市が実施する定期の予防接種に起因すると思われる健康被害の発生事例に関する医学的見地からの調査及び審議を行う。委員の任期は2年である。
			19	住民健康管理システム運営事業	健康推進課	7,716	現状維持			出生から高齢期までの生涯を通じた健康情報を蓄積し、保健活動を効率的、効果的に推進する。
			20	訪問看護事業	長寿介護課	7,274	現状維持			かかりつけの医師の指示により、訪問看護ステーションの看護師が利用者の家庭を訪問し、本人とその介護者の希望に沿った療養上の世話や診療補助などの看護サービスを行う。
			21	ケアプラン作成事務	長寿介護課	95	現状維持			利用者に対し適切なケアプランを作成し、居宅サービスの提供が確保されるよう居宅サービス事業者その他の事業者及び関連機関との連絡調整などの便宜の提供を行う。
			22	訪問看護ステーション維持管理事業	長寿介護課	2,145	現状維持			訪問看護等の事業を効率的に実施できるよう訪問看護ステーションを適正に管理する。 ①設置位置:みよし市民病院内 ②業務時間:8:30~17:15(土日祝日及び年末年始は除く)

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
誰もが健康で 生きがいのあ る暮らし	56	生涯健康で安 心して暮らし 続けれるまち	23	母子家庭等医療費支給事業	保険年金課	35,490	現状維持			母子・父子家庭や父母のいない児童（所得制限あり：児童扶養手当所得制限額と同じ）等の保健の向上と福祉の増進を図り、適切な医療を確保するため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する （県）母子・父子家庭の１８歳以下の児童とその児童を扶養している母及び父、両親のいない１８歳以下の児童（所得制限あり）
			24	子ども医療費支給事業	保険年金課	385,825	現状維持			子どもに係る医療費の経済的負担が多く、さらに近年の経済的理由からの急激な少子化の進行が顕著であり、少子化対策の一環として、子どもの福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する （県）通院・・就学前まで 入院・・１５歳到達年度末まで （市）通院・・小学校入学後から１５歳到達年度末まで
			25	障がい者医療費支給事業	保険年金課	157,390	現状維持			障がい者（精神含む）は治療が長期にわたり、医療費も高額になることから、障がい者の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する （県）障がい・・障がい者手帳１～３級、その他精神・・・精神障がい者保健福祉手帳１、２級 （市）精神・・・精神障がい者の診断全疾病・・精神障がい者保健福祉手帳１、２級
			26	後期高齢者福祉医療費給付金支給事業	保険年金課	91,599	現状維持			後期高齢者医療制度に加入している人で、一定の障がい等を有する人等の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する （県）障がい者医療、精神障がい者医療、母子家庭等医療の受給要件あり、その他県制度以外の精神障がい者医療の受給要件あり、非課税で一人暮らし
			27	未熟児養育医療給付事業	保険年金課	3,008	現状維持			身体の発達が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど入院養育が必要な乳児で、指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めたものについて、その治療に必要な医療費を公費で負担する
			28	国保連合会負担事業	保険年金課	4,291	現状維持			医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の点検等の処理手数料等
			29	国民健康保険税賦課徴収事業	保険年金課	30,559	現状維持			国民健康保険の賦課徴収費用
			30	国保運営協議会運営事業	保険年金課	270	現状維持			国民健康保険の税率等重要事項を審議するため、１２名の運営協議会委員により組織されている。委員の任期は２年である。
			31	国民健康保険趣旨普及事業	保険年金課	1,070	現状維持			制度改正の多い国民健康保険制度の周知を図るため、国保税の算定時等に納税通知に同封して、制度の理解を深めていただくため送付
			32	一般被保険者療養給付事業	保険年金課	2,600,651	現状維持			被保険者の疾病、負傷に対しての保険給付 診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等
			33	退職被保険者等療養給付事業	保険年金課	32,329	縮小		①	退職被保険者の疾病、負傷に対しての保険給付 診察・薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等
			34	一般被保険者療養費支給事業	保険年金課	27,545	現状維持			被保険者への現金給付及び保険医療機関以外への現物給付 コルセット等の支給、海外療養費及びはり・灸等
			35	退職被保険者等療養費支給事業	保険年金課	808	縮小		①	退職被保険者への現金給付及び保険医療機関以外への現物給付
			36	国民健康保険審査支払事業	保険年金課	8,309	現状維持			医療機関から国民健康保険団体連合会へ提出された診療報酬明細書（レセプト）の審査手数料支払
			37	一般被保険者高額療養費支給事業	保険年金課	318,176	現状維持			医療の高度化傾向に対応し、被保険者の一部負担金の軽減を図ることを目的として、算定基準額を超える場合に高額療養費を支給。
			38	退職被保険者等高額療養費支給事業	保険年金課	9,361	縮小		①	医療の高度化傾向に対応し、退職被保険者の一部負担金の軽減を図ることを目的として、算定基準額を超える場合に高額療養費を支給。
			39	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	保険年金課	300	現状維持			年間の国保と介護保険の自己負担合計額が高額になる場合に、一定の限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給する制度。
			40	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	保険年金課	100	縮小		①	退職被保険者の年間の国保と介護保険の自己負担額が高額になる場合に、一定の限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給する制度。
			41	出産育児一時金支給事業	保険年金課	23,100	現状維持			被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給
			42	葬祭費支給事業	保険年金課	3,100	現状維持			被保険者の死亡に対する葬祭費の支給
			43	後期高齢者支援金事業	保険年金課	0	廃止・休止		④	後期高齢者医療制度への保険者負担分
			44	後期高齢者拠出金事務	保険年金課	0	廃止・休止		④	高齢者医療確保法の規定による保険者の事務負担分
			45	前期高齢者納付金事業	保険年金課	0	廃止・休止		④	前期高齢者納付金に係る拠出金 前期高齢者（６５歳から７５歳未満）の医療保険（国保・被用者保険）の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加入者数に応じて負担する費用負担の調整を行うための負担。
			46	前期高齢者拠出金事務	保険年金課	0	廃止・休止		④	前期高齢者に係る事務費拠出金
			47	老人保健拠出金負担事業	保険年金課	0	廃止・休止		④	老人保健制度への拠出金
			48	介護納付金負担事業	保険年金課	0	廃止・休止		④	国保被保険者の介護保険料納付金

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
誰もが健康で 生きがいのあ る暮らし	56	生涯健康で安 心して暮らし 続けれるまち	49	高額医療費共同事業医療費 拠出事業	保険年金課	0	廃止・休止		④	市町村の保険料の平準化や財政の安定を図るた め、市町村国保の拠出による共同事業の実施。
			50	保険財政共同安定化拠出事 業	保険年金課	0	廃止・休止		④	市町村の保険料の平準化や財政の安定化を図るた め、市町村国保の拠出による保険財政安定化事業 の実施。
			51	特定健康診査等事業	保険年金課	52,137	現状維持			「高齢者の医療の確保に関する法律」により、各 医療保険者（市町村国保、各健康保険組合等）で のメタボリック（内臓脂肪）に着目した特定健 診・特定保健指導が平成20年度から開始となっ た。
			52	医療費通知事業	保険年金課	2,722	現状維持			国保被保険者に対して、かかった医療費の通知を する。
			53	国民健康保険レセプト点検 事務	保険年金課	3,960	現状維持			医療機関から提出された診療報酬明細書（レセ プト）の点検審査費用
			54	後期高齢者医療推進事業	保険年金課	4,402	現状維持			平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に 伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広 域連合が行うこととなり、市町村は被保険者証 （保険証）の発行等窓口業務や保険料の徴収業務 等を行うこととなった。市は被保険者証発行、資 格申請・各種給付受付などの事務を行う
			55	後期高齢者医療保険料賦課 徴収事務	保険年金課	3,673	現状維持			平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に 伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広 域連合が行うこととなり、市町村は保険証の発行 等窓口業務や保険料の徴収業務等を行うことと なった。市は広域連合による保険料決定に基づ き、保険料額の期割計算、通知、収納などの事務 を行う
			56	愛知県後期高齢者医療広域 連合納付金事務	保険年金課	613,524	現状維持			平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に 伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広 域連合が行うこととなり、市町村は保険証の発行 等窓口業務や保険料の徴収業務等を行うことと なった。市は基盤安定負担金、事務費負担金、保 険料負担金を保険者である広域連合へ納付する
			57	療養給付費負担金事務	保険年金課	324,316	現状維持			平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に 伴い、後期高齢者医療に要した療養給付費の負担 対象額の12分の1を、負担金として保険者であ る愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付する
			58	後期高齢者医療健康診査事 業	保険年金課	20,508	現状維持			平成20年4月から後期高齢者医療制度の開始に 伴い、後期高齢者の健康診査を愛知県後期高齢 者医療広域連合からの受託により、各市町村で行 うこととなった。市内の指定医療機関で、身体・血 圧計測、視診・聴診・触診などの基本検査のほ か、必要に応じ眼底・心電図・貧血の詳細項目の 検査を実施する
			59	介護予防普及啓発事業	長寿介護課	784	現状維持			1 世代交流サッカー健康増進教室 市内在住の高齢者及びその家族（孫世代）を対 象に健康教室をJリーグクラブチームと協働し開 催する。 平成28年度にみよし市と株式会社名古屋グラン パスエイトの間における相互支援協定を締結し、 文化、教育、まちづくり等の振興に関し、相互の 連携及び協力を推進することになった。 2 回想法教室 昔懐かしい話をみんなとすることで、脳の活性 化を図り、認知 症の進行を抑制する効果が期待 される回想法教室を、特別養護老 人ホーム安立 荘と協働し実施する。
			60	地域包括支援センター運営 事業	長寿介護課	51,811	改善		①	地域包括支援センターの適切な運営・公正かつ中 立性の確保・円滑な運営を図るために運営協議会 の設置をする。 地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業、 任意事業）に関する業務を実施する。 第6期介護保険事業計画において、相談・支援業 務等地域包括ケア体制の充実を図るため、現在の 1圏域、1センター体制を見直し、平成29年度に、 3圏域、3センターとし、事業委託を含めて増設す ることとなった。
			61	家族介護者交流事業	長寿介護課	432	現状維持			介護知識の取得、地域での仲間づくりの促進によ り高齢者を介護している家族の介護負担の軽減を 図り必要な支援を行う。
			62	生活支援体制整備事業	長寿介護課	23,833	現状維持			多様な主体による生活支援・介護予防サービスの 提供体制を構築し、日常生活上支援が必要な高齢 者が、住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生 活を継続していくことができるようにするための 事業が地域支援事業の包括的支援事業に位置付け られた。これに伴い、生活支援コーディネーター の配置及び協議体の設置を実施し、支援ニーズと サービスのコーディネート、サービス提供事業主 体と連携し、支援体制の充実・強化を図る。
			63	認知症総合支援事業	長寿介護課	9,654	現状維持			平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法 により、認知症施策の推進が地域支援事業の包括 的支援事業に位置付けられた。これに伴い、①認 知症ケアパスの作成・普及、②認知症初期集中支 援チームの設置、③認知症地域支援推進員の配 置、④認知症カフェ事業等を実施する。 平成29年度から、認知症家族支援交流事業が家族 介護者交流事業から移入。
			64	在宅医療・介護連携推進事 業費	長寿介護課	10,815	現状維持			医療と介護の両方を必要とする状態の人が、住み 慣れた地域で自分らしく暮らしを送り続けること できるように、市が中心となって地区医師会と連 携する仕組みを構築する。
			65	地域ケア会議推進事業費	長寿介護課	327	現状維持			地域包括支援センター等が中心となり、高齢者が 住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるように 専門職や関係機関・地域支援者が連携し高齢者を 支援するための会議である。また、地域課題の抽 出、資源づくり、政策形成の機能を有する会議も 設置し、地域包括ケアシステム構築を進めるため に必要な合意形成の場として開催する。
			66	介護予防・生活支援サービ ス事業費（第一号事業）	長寿介護課	88,831	現状維持			要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対 象者が訪問型サービス又は通所型サービスを受け たときに、その費用の一部を負担する。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
誰もが健康で 生きがいのあ る暮らし	56	生涯健康で安 心して暮らし 続けれるまち	67	介護予防ケアマネジメント 事業費	長寿介護課	9,854	現状維持			介護予防・生活支援サービス事業対象者が地域包 括支援センターから介護予防ケアマネジメントを 受けたときに支給する。
			68	高額介護予防サービス費相 当事業費	長寿介護課	1,414	現状維持			要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対 象者が、総合事業によるサービス利用に係る負担 額が世帯合計で1月の負担上限額を超えた場合に 超えた分を支給する。
			69	高額医療合算介護予防サー ビス費相当事業費	長寿介護課	169	現状維持			総合事業によるサービス利用額と医療費の自己負 担額が高額になったとき、年間の限度額を超えた 分が支給される。
			70	地域介護予防活動支援事業 費	長寿介護課	812	改善		①	みなよし地区地域包括支援センターを中心とした 介護予防教室を実施する。教室の内容は、体操教 室や転倒予防教室などの身体を動かすもののほ か、フラワーアレンジメントや書道など頭や指先 を使ったものもあり、いずれも専門の講師を招い て実施することで、参加者の関心を高めながら介 護予防につなげる。
			71	審査支払手数料（総合事 業）	長寿介護課	175	現状維持			介護予防・生活支援サービス事業にかかる審査支 払い事務を国保連合会に委託し、サービス費の請 求に関する審査及び支払いの管理を行ってもら う。
			72	介護保険運営事務	長寿介護課	26,923	現状維持			介護保険の保険者の事務として、被保険者の資格 管理に関わる事務等を行う。 被保険者証、パンフレット等の印刷、送付等の事 務費 介護保険電算システム機器のリース、保守委託 臨時職員賃金
			73	国保連合会委託事業	長寿介護課	739	現状維持			① 介護給付費通知書作成処理 ② 高額介護サービス費支給申請処理 ③ 高額介護サービス費のお知らせ ④ 介護保険料の特別徴収 に関する事務を国保連合会に委託する。
			74	事業計画推進事業	長寿介護課	320	現状維持			3年毎に見直しが行われる高齢者福祉計画兼介護 保険事業計画を策定する。 第8期計画実施 平成33年度～平成35年度 第8期計画は 平成31年度アンケート調査、平成 32年度策定作業、平成33年度から実施。
			75	賦課徴収事務	長寿介護課	2,904	現状維持			介護保険第1号被保険者（65歳以上）の介護保険 料の賦課徴収事務を行う。
			76	介護認定審査会事務	長寿介護課	5,673	現状維持			被保険者が介護保険の給付をうけるには、要介 護・要支援の判定をうける必要があるため、5人 で構成される合議体で審査・判定を行う。 また、要介護認定の適正な判定を実施するため、 県が主催する現任者研修に参加し、審査判定の資 質を高める。 介護認定審査会の運営 認定審査会委員報酬 委員研修
			77	介護認定調査事務	長寿介護課	23,402	現状維持			介護認定申請者を訪問し、心身状態に関する74 項目の聞き取り調査を実施する。 また、主治医に主治医意見書を作成依頼する。
			78	介護保険趣旨普及事務	長寿介護課	411	現状維持			65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険の 仕組みが理解できるようわかりやすい普及啓発 用の配布物を作成する。
			79	居宅介護サービス給付事業	長寿介護課	759,899	現状維持			要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅 サービスを受けたときに、被保険者の所得に応じ て9割、8割又は7割（7割については平成30 年8月給付分から開始）を給付する。
			80	施設介護サービス給付事業	長寿介護課	525,256	現状維持			要介護者が介護保険施設に入所して介護サービス を受けた場合に、その費用の8割又は9割を給付 する。
			81	居宅介護サービス計画給付 事業	長寿介護課	76,645	現状維持			指定居宅介護支援事業所から居宅介護支援（居宅 介護サービス計画の作成、介護サービス事業所と の利用調整等）を受けたときに給付する。
			82	居宅介護福祉用具購入事業	長寿介護課	2,559	現状維持			在宅の要介護者が、指定特定福祉用具販売事業所 から入浴や排せつに用いる福祉用具等の一定の ものを購入したときは、居宅介護福祉用具購入費が 償還払いで支給する。
			83	地域密着型介護サービス給 付事業	長寿介護課	151,669	現状維持			要介護者が、指定地域密着型サービス事業者から 指定地域密着型介護サービス（夜間対応型訪問介 護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅 介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特 定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問 介護看護、複合型サービス）を受けたときに、被 保険者の所得に応じて9割、8割又は7割（7割 については平成30年8月サービス提供分から開 始）を給付する。
			84	介護予防サービス給付事業	長寿介護課	53,978	現状維持			要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う 介護予防サービスをうけたときは、被保険者の所 得に応じて9割、8割又は7割（7割については 平成30年8月サービス提供分から開始）を給付 する。
			85	地域密着型介護予防サービ ス給付事業	長寿介護課	1,836	現状維持			要支援者が利用する地域密着型介護予防サービ スの給付事業
			86	介護予防福祉用具購入事業	長寿介護課	1,950	現状維持			在宅の要支援者が、指定特定介護予防福祉用具販 売事業所から居宅で生活するのに必要な福祉用具 の購入したときは、介護予防福祉用具購入費が償 還払いで支給される。
			87	介護予防サービス計画給付 事業	長寿介護課	15,182	現状維持			指定介護予防支援事業所から介護予防支援（介護 予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業 所との利用調整等）を受けたときに給付する。
			88	審査支払事業	長寿介護課	1,126	現状維持			介護サービス給付にかかる審査支払事務を国保連 合会に委託し、居宅介護サービス費、居宅介護 サービス計画費、施設介護サービス費、介護予防 サービス費、介護予防サービス計画費等の請求に 関する審査及び支払いの管理を行ってもらう。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
誰もが健康で 生きがいのあ る暮らし	56	生涯健康で安 心して暮らし 続けれるまち	89	高額介護（予防）サービス 事業	長寿介護課	29,131	現状維持			要介護者が支払った負担額が世帯合計で1か月の 負担上限額を超えた場合は、高額介護サービス費 として、超えた分を支給する。
			90	特定入所者介護サービス事 業	長寿介護課	52,334	現状維持			施設サービスに関する食費及び居住費並びに ショートステイに関する食費及び滞在費が自己負 担になったことに伴い、所得の低い利用者に対 し、施設の平均的な費用と所得段階ごとに設けら れた負担限度額との差額を給付する。
			91	特定入所者介護予防サービ ス事業	長寿介護課	129	現状維持			ショートステイに関する食費及び滞在費が自己負 担になったことに伴い、所得の低い利用者に対 し、施設の平均的な費用と所得段階ごとに設けら れた負担限度額との差額を給付する。
			92	高額医療合算介護（予防） サービス事業	長寿介護課	3,987	現状維持			介護保険と医療保険の両方の自己負担額が高額に なった時に、年間の限度額を超えた分が支給され る。 1か月分の高額介護、高額医療それぞれの負担限 度額を適用した後の金額で算定される。
			93	財政安定化基金拠出金事務	長寿介護課	1	現状維持			介護保険法第147条に基づき、保険者の介護保 険財政の安定化を図るため、県に設置される財政 安定化基金から資金の交付・貸付を受けるため に、一定の拠出金を負担する。
			94	介護相談員派遣事業	長寿介護課	3,206	現状維持			介護サービスの提供の場を訪問し、サービスを利用 する者、家族及びスタッフの話を聞き、相談に 応じる等の活動を行う介護相談員の育成を行い、 定期的にサービス提供の場へ派遣することにより 、利用者等の疑問や不満、不安の解消を図り、 利用者等の苦情を未然に防止するために実施す る。
			95	年金相談事業	保険年金課	676	現状維持	○	②	住民に密着している国民年金の被保険者に関する 資格取得、喪失等の届出事務や免除申請の受付事 務を行い、受け付けたものについては年金事務所 へ進達する。また、年金に関する手続き等に応じ るため、市民に身近な市役所内で年金相談を開設 している ◆平成14年度から国民年金事務が機関委任事務 から法定受託事務となり、第1号被保険者の届出 等の受け付けが市町村事務となった
			96	災害見舞金等支給事業	福祉課	270	現状維持			災害により被害を受けた市民に対し、見舞金及び 弔慰金を支給する。 災害見舞金 1件 60,000円（家屋の全焼・全 壊） 災害見舞金 1件 150,000円（死亡又は死亡と 推定） 災害弔慰金 1人 50,000円（生計維持主） 災害弔慰金 1人 20,000円（その他）
			97	生活保護総務事業	福祉課	4,429	現状維持	○	②	生活に困窮する者が、最低生活を営めない場合 に、その困窮の程度に応じた援助を行うための生 活保護に係る事務を執行する。
			98	生活保護扶助事業	福祉課	283,351	現状維持	○	②	生活困窮状態にある者が、その利用し得る資産、 能力、その他あらゆるものを最低限度の生活に活 用するとともに、民法に定める扶養義務者の扶養 及び他の法律に定める扶助によってもなお、最低 生活が営めない場合に困窮の程度に応じた援助を 行う。
			99	生活困窮者自立支援事業	福祉課	15,057	現状維持			生活困窮者の把握、相談を行い、困窮状態から脱 出できるよう支援を行う。
誰もが健康で 生きがいのあ る暮らし	57	生きがいを 持って楽しく 暮らせるまち	1	みよし悠学カレッジ講座運 営事業	生涯学習推進課	27,164	現状維持			平成11年9月「みよし悠学カレッジ」を開講。平 成14年「学習交流センター」を事業の拠点とし た。平成28年7月「図書館学習交流プラザ（サン ライフ）」に拠点を移した。多様化する住民の ニーズや、社会情勢の変化に対応した講座を計画 し、受講機会の幅を広げていく。 開催講座 ①公開講座 ②生活創造講座 ③国際理解講座 ④情報・通信講座 平成25年度から高齢者教室開催事業、平成28年7 月から勤労青少年ホーム講座を同事業に統合し た。
			2	明越会館管理運営事業	協働推進課	3,852	現状維持			明越会館は、昭和56年4月に開館し地域住民の 文化活動、相互のふれあい、憩いの場、コミュニ ティの場、気軽に利用できる施設や利用者が快適 で安心できる施設として、適正かつ効率的な管理 運営をしている。
			3	地区公民館運営費補助事業	教育行政課	1,280	現状維持			みよし市立公民館の設置及び管理に関する条例で 8つの地区公民館が設置されている。 地区公民館の円滑な管理を図り、地域住民の生涯 学習活動の場を提供することを目的として、公民 館の運営・管理に関わる経費の一部を補助金とし て交付している。
			4	地区公民館修繕等事業	教育行政課	12,002	現状維持			みよし市立公民館の設置及び管理に関する条例で 8つの地区公民館が設置されている。 地区公民館の良好な管理運営を図ることを目的 に、行政区が行う地区公民館の修繕に係る経費を 補助している。 補助金は必要額から10,000円を引いた額の9割 （130,000円限度）
			5	地区文化活動推進補助事業	教育行政課	1,000	現状維持			地域の伝統、文化等の発展と地域住民の文化活動 の発表の場を提供し、地域の活性化を図ることを 目的に、各行政区で実施される文化事業に補助金 を交付する。 行政区に限らず、コミュニティの推進としてコ ミュニティ推進協議会の申請も可能とする。
			6	生涯学習発表会開催事業	生涯学習推進課	787	現状維持			市内を中心に生涯学習活動を展開する生涯活動団 体を対象とし、年1回、日頃の学習活動の成果を 発表する機会を提供し、学習者の学習意欲の高ま りと生涯学習活動の広まりを促進する。 ・開催時期 2～3月の土・日2日間 ・開催場所 図書館学習交流プラザ（サンライ フ） ・内容 芸能発表、作品展示、お茶会

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
			7	生涯学習活動事業	生涯学習推進課	844	現状維持		市要望	生涯学習活動を積極的に推進する団体又は新たに生涯学習活動始める団体に、その活動を支援することにより、生涯学習の普及及び推進を図る。
			8	カリヨンハウス管理運営事業	市民課	25,579	現状維持			カリヨンハウス設置条例に基づき「カリヨンハウス」を管理運営するものである。
			9	図書館学習交流プラザ管理運営事業	生涯学習推進課	136,736	現状維持			図書館学習交流プラザの維持管理及び運営を行う。
			10	シルバー人材センター補助事業	長寿介護課	49,213	現状維持		③ (26)	「自主、自立」「共働、共助」の理念に基づき、豊かな経験と技術を持つ高齢者に対し、安全で働きやすい就業の場を提供することにより、健やかで生き生きとした老後の生活の維持を図ることを目的に、シルバー人材センターが行う組織の強化、会員の拡大及び就業機会の開拓など高齢者の生きがい事業に対し、補助金を交付している。
			11	高齢者生きがいセンター運営管理事業	長寿介護課	7,412	現状維持			指定管理制度の導入に伴い、みよし市高齢者生きがいセンター「太陽の家」の指定管理者は、公益社団法人みよし市シルバー人材センターが選定され、基本協定、年度協定を締結した。この協定に基づき、運営管理されている。 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで 5年間。
誰もが健康で 生きがいのあ る暮らし	58	文化・芸術に 親しみ、育む まち	1	みよし市文化協会補助事業	生涯学習推進課	2,800	現状維持			本市における文化・芸術の育成を図ることを目的に、文化協会の芸術文化活動費及び運営費に対し助成をしている。
			2	芸術文化国際大会等出場者 激励事業	教育行政課	55	現状維持			国際大会等への積極的な出場を促し、芸術文化の振興及び青少年の健全育成に寄与することを目的に、芸術文化の分野において、国際大会等に出場しようとする者に対し、激励金を交付し支援を行う。
			3	文化事業委託事業	生涯学習推進課	5,085	現状維持			春の文化展、文化祭(秋)、公募美術展を文化協会に委託し、サンアートで実施している。 春の文化展 5月11日～ 5月14日 公募美術展 8月29日～ 9月 3日 文化祭 11月 2日～11月 5日 市民茶会 年4回
			4	アートプラザ開催事業	教育行政課	1,388	現状維持			サンアートにおいて、市民が文化・芸術活動に触れてもらえるようアートプラザ事業としてみよし音楽祭を展開している。
			5	サンアート維持管理事業	教育行政課	148,375	現状維持		③ (26)	文化センターサンアートの維持管理を指定管理者制度を活用し、民間企業に委託している。 老朽化している施設の修理を全館休館して実施していく。 (現大規模改修計画期間：平成32年7月から平成33年8月末)
			6	文化財保護委員会運営事業	教育行政課	274	現状維持			文化財の保存、活用等に関し教育委員会の諮問に答申し、及びこのために必要な調査研究を行なう。
			7	有形文化財保存活動支援事業	教育行政課	930	現状維持			市指定有形文化財の所有者及び管理者（以下「文化財管理者」という）と協働してこれを良好な状態で保存するため、文化財管理者の活動を支援する。
			8	郷土芸能保存活動支援事業	教育行政課	640	現状維持			郷土芸能を保存する団体と協働して、郷土芸能を後世に伝承するため、当該団体の活動を支援する。
			9	郷土芸能伝承活動発表会開催事業	教育行政課	502	現状維持			市民に郷土郷土芸能に対する関心を深めてもらい、郷土芸能の保存団体の活動の励みとするため、郷土伝承活動発表会を開催する。
			10	文化財環境保全事業	教育行政課	2,542	現状維持			市指定有形文化財及び資料館収蔵資料を虫害から保護するため、山車保存庫（三好上区山車・三好下区山車）、酒井家金比羅宮、収蔵庫、資料館本館及び木造棟のくん蒸処理（消毒処理）をそれぞれ3年に1回実施する。 3年に1回の実施が適切かどうか文化財害虫調査業務を実施しその後検討する。
			11	史跡整備管理事業	教育行政課	1,639	現状維持			市指定史跡等を整備保存し一般公開するため、年3回の草刈り、雑木伐採等を実施し、史跡の環境を維持保全する。
			12	埋蔵文化財保存事業	教育行政課	19,099	現状維持			埋蔵文化財は、土地に埋蔵された状態での現状保存が原則であるが、開発事業に伴い現状保存できない場合は、発掘調査等を実施し記録保存する。もって、埋蔵文化財の破壊と消滅を防止し、併せて埋蔵文化財の詳細を報告書として後世に残す。
			13	文化財資料購入事業	教育行政課	317	現状維持			郷土の歴史と文化に関わりの深い文化財資料を購入し、その散逸と消滅を防止する。併せて、資料館の収蔵資料を拡充しながら、これを展示会等を通して一般に公開する。
			14	資料館施設管理事業	教育行政課	6,391	現状維持			来館者の利便向上と館蔵資料の保護保全、適正な施設管理を図るため、老朽化した施設の整備・機器を整備充実する。
			15	資料館展示事業	教育行政課	5,302	現状維持			広く市民に市の歴史や文化を深めてもらうため、平成29年4月からリニューアルオープンした常設展示に加えて、開館以来、寄贈、寄託及び購入により収集した資料館の収蔵資料及び他機関の所蔵資料等を活用して、特別展及び企画展を開催する。
			16	資料館資料整理事業	教育行政課	8,949	現状維持			○未整理の古文書群、猿投窯出土遺物群等の整理を行い、町誌編さん、新たな郷土の歴史の調査研究、資料館展示事業等に活用する。 ①対象資料 黒笹村、高嶺文書など未整理の古文書群約5万点、猿投窯黒笹地区出土遺物群他（コンテナ約2,000箱） ②整理内容 整理確認・目録化（データ入力）・マイクロフィルム撮影

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
誰もが健康で 生きがいのあ る暮らし	58	文化・芸術に 親しみ、育む まち	17	石川家住宅管理事業	教育行政課	4,707	現状維持			みよし市三好町三好上児童館から西に歩いて2分のところにある長屋門を備えた「石川家住宅」は、平成23年8月にみよし市有形文化財に指定後、平成26年11月から一般公開し、市が管理運営を行なっている。 開館以来教育普及活動として、毎週土曜日に歴史体感講座及びなつ祭り、クイズラリー、町なかアートギャラリーを開催。また、小学校の総合学習などで、昔の生活を体験できる市内唯一の施設として活用されている。
			18	図書、逐次刊行物（新聞・雑誌等）等整備事業	生涯学習推進課	41,303	現状維持			多様化する市民ニーズに対応できる情報の提供と計画的な図書館資料の整備を行う。 市民の知る権利をみとすため、図書館法に基づき、計画的な蔵書更新、収集が必要不可欠である。限られた資料費でいかに新刊と定番・必須図書とのバランスをとりながら、複数年度に渡り、継続的に資料整備を行う。 また、第三次みよし市子ども読書活動推進計画に基づき、学校、学校図書館、児童・生徒向けの資料を整備する。
			19	図書館奉仕（図書の貸出等）事業	生涯学習推進課	2,221	現状維持			利用者のニーズに応え、図書の貸出・返却を行い、また希望する情報を得るための補助、案内を行う。 図書館奉仕 カウンター業務（貸出返却、閲覧） 図書督促業務、文献複写、図書架装維持管理業務、 視聴覚資料管理業務、レファレンスサービス（読書相談）
			20	読書啓発事業	生涯学習推進課	1,058	現状維持			読書の普及と読書活動を促進する。 図書館支援団体の育成、指導。 図書館講座、読書講演会の開催。 市内小中学校を対象とした読書感想文コンクールの実施。 学校における読み聞かせ、学校図書室への支援。
			21	図書館電算事業	生涯学習推進課	17,950	現状維持			蔵書管理、貸出業務、各種統計等の図書館業務を行う。また、インターネットで蔵書データベースを公開し、ネットワークを活用した検索予約環境の提供を行う。
			22	図書館協議会運営事業	生涯学習推進課	246	現状維持			図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対し意見を述べる機関（図書館奉仕＝図書の収集貸出、図書目録整備、読書相談、相互貸借、読書会奨励、参考業務、学校等との協力）
誰もが健康で 生きがいのあ る暮らし	59	生涯スポーツ ができ、健康 で元気なまち	1	スポーツ推進審議会運営事業	スポーツ課	396	現状維持			スポーツ推進審議会はスポーツ基本法に基づき設置するもので、スポーツの推進に関し教育委員会からの諮問に応じて、審議、答申を行う。
			2	スポーツ推進委員等運営事業（スポーツ推進委員運営事業）	スポーツ課	8,464	現状維持			・スポーツ推進委員会は市民にスポーツの実技指導を行うこと、また市が行うスポーツ行事等へ協力するなどスポーツの推進を図るため配置する。 ・地区スポーツ委員は各行政区に1人ずつ配置しスポーツ推進委員と連携しながらスポーツ実施率の向上を図る。
			3	体育協会補助事業	スポーツ課	10,470	現状維持			体育協会は、みよし市における体育・スポーツ団体を総括し、体育・スポーツの普及と振興を図り、市民の健全な心身の発展に寄与することを目的とした団体。 その事業は、行事の実施及び協力、指導者の養成・確保、調査研究及び啓発・広報、顕彰をはじめ前述目的を達成するために必要な事業を展開する。
			4	体育施設管理運営事業	スポーツ課	116,203	現状維持			三好公園総合体育館、三好公園屋外体育施設、三好丘公園・三好丘桜公園テニスコート・多目的広場、黒鹿公園多目的広場のほか旭グラウンドなどの社会体育施設の施設維持管理業務。
			5	学校開放事業	スポーツ課	968	現状維持			小中学校の体育館・武道場を住民の体力の向上・スポーツの推進をはかることを目的に、学校行事に支障のない範囲で地域住民に有料開放する。 平成29年度から開放曜日を増やし、日曜日も開放することとした。
			6	国体、全国大会出場激励事業	スポーツ課	953	現状維持			全国大会、世界大会に出場する選手、チームに激励の意味をこめて激励会を開催し、激励金を支給する。 激励金は、みよし市内在住者又はみよし市内の学校に在学し、基準を満たした者に支給する。 また、オリンピックを目指す選手を激励するため、カヌー競技においてオリンピック強化指定選手に認定された者に対して、賞賜金を支給する。
			7	カヌー競技推進事業（みよし市カヌー協会補助事業、カヌー競技全国大会補助事業）	スポーツ課	33,400	現状維持		③ (26)	平成6年のわかしやち国体を契機として整備したカヌー競技場を有効活用し、カヌー競技を通じた青少年健全育成とカヌースポーツの振興を図る。
			8	総合型地域スポーツクラブ運営補助事業	スポーツ課	6,000	現状維持			地域において、子どもから高齢者まで様々なスポーツを愛好する人々が参加できる、総合的なスポーツクラブの運営を補助する。
			9	プール開放事業	教育行政課	14,852	現状維持			平成17年度より、なかよし地区（中部小学校）、きたよし地区（緑丘小学校）、みなよし地区（南部小学校）の各1校ずつで、市民一般を対象に小学校プールを開放し、加えて一般開放以外の小学校において、夏季休業中にPTAが当該小学校児童を対象に行うプール開放事業に対して補助金を交付してきた。 平成28年度からは、全小学校において、市直営の事業として一般開放に切り替えて実施している。
			10	みよし市スポーツ大会等開催事業	スポーツ課	10,184	現状維持			昭和48年に陸上連盟が企画・運営して以来の継続事業。 本大会は健康づくりと個人・団体が競う種目で開催し、子供から高齢者の参加により多くのスポーツ交流の場となっている。 市民に親しまれ、参加意欲が湧き、市内外の参加選手と交流できるマラソンイベントを開催し、スポーツを通じた青少年の健全育成並びに高齢者の健康づくりにつとめていく。
			11	スポーツ教室開催事業	スポーツ課	2,789	現状維持			親子体操教室、幼児体育教室、スタンプ教室の各教室を前期、後期に分けて実施

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
安全で安心して 住み続ける ことができる 地域	60	安全で快適な 住環境が整っ たまち	1	区画整理指導・支援事務	公園緑地課	27,740	現状維持			土地区画整理組合に対し、指導・支援を行う。
			2	地区施設整備事業	道路河川課	151,100	拡大			三好中島地区計画 地区施設整備事業 対象地区施設：調整池
			3	住宅・建築物安全ストック 形成事業	都市計画課	23,238	現状維持			昭和56年6月以前の旧基準で建てられた建築物 について、耐震診断及び耐震改修工事の促進を図 るため補助金を交付し、市全体の耐震化を行う。 また、既存建築物に露出して吹き付けられている 建材のアスベスト含有分析調査及び除去費用に対 して補助金を交付する。
			4	新総合通信ネットワーク通 信設備整備事業	防災安全課	5,246	現状維持			県が整備する高度情報ネットワークにかかる維持 管理費用。
			5	防災計画策定見直し事業	防災安全課	1,440	現状維持			みよし市地域防災計画の内容の見直しを行う必要 がある場合に関係機関の代表に委員を委嘱し、防 災会議を開催する。 大規模災害時において、適正な業務執行が図れる よう「みよし市業務継続計画（みよし市BCP）」 を策定した。
			6	防災情報発信事業	防災安全課	2,621	現状維持			市から発信される災害情報を確実に市民に伝える ために、登録型のメール配信システムを導入し、 災害時には市民の携帯電話にメールで情報伝達を 行う。 近年の突発的な豪雨に迅速に対処するため市内4 箇所に雨量計を設置、あわせて風向・風速情報の 取のため風速計を市役所に設置する。 市民みずからが災害に備えることができるように するため、インターネットで雨量および風向・風 速の情報を閲覧できるようにした。
			7	非常用設備保守点検事業	防災安全課	1,184	現状維持			災害時に備え、非常用井戸の点検や水質検査等の 維持管理を行う。
			8	災害対策用品購入事業	防災安全課	10,389	現状維持			災害発生時を想定した応急対策資材や災害対策用 備品、災害用非常食等の整備
			9	家具等転倒防止対策事業	防災安全課	564	現状維持			大規模な地震の発生が危惧される中、災害時要 配慮者に対して、家具等の転倒による事故を事前 に防止する。
安全で安心して 住み続ける ことができる 地域	61	誰もが安心して 出かけられ るまち	1	居宅介護住宅改修事業	長寿介護課	6,777	現状維持			在宅の要介護者が、手すりの取付け等の一定の住 宅改修を実際に居住する住宅について行ったとき は、居宅介護住宅改修費が支給限度基準額の9割 を上限として、償還払いで支給される。
			2	介護予防住宅改修事業	長寿介護課	4,014	現状維持			在宅の要支援者が、手すりの取付け等の一定の住 宅改修を実際に居住する住宅について行ったとき は、支給限度基準額の9割を上限として介護予防 住宅改修費が償還払いで支給される。
			3	公共交通推進事業	企画政策課	144,601	現状維持			市民の交通空白地帯の解消を目的とし、市民の足 となる独自の交通システムの整備を図るため、平 成13年度から運行を開始した。また、バス利便 区域を300～500mの範囲に設定し、その範 囲から外れる区域は、乗合タクシーでの交通不便 解消を図っている。 平成24年4月1日にはバス車両を2台を追加 し、6台体制で2路線を運行している。さらに、 バスロケーションシステムの更新を行い、利用者 のサービス向上に努めている。平成25年10月 1日は、運行時間の短縮等の見直しからダイヤ改 正を行った。
			4	公共駐輪場整備管理事業	道路河川課	2,544	現状維持			三好ヶ丘駅、黒笹駅及び三好上バス停利用者の利 便性を向上させるために設置した駐輪場の管理を 行う。
			5	道路改良事業	道路河川課	85,282	現状維持			道路の新設、狭い幹線道路拡幅整備や生活関連道 路整備を行い交通事故や渋滞などの道路環境の悪 化を防止・解消し、市内の道路交通網を整備す る。
			6	都市計画道路整備事業	道路河川課	819,760	現状維持			市内に都市計画決定された都市計画道路を新設整 備し、幹線道路網によるみよし市都市機能の向上 を推進する。
			7	道路修繕事業	道路河川課	307,500	現状維持			市道各路線の緊急修繕を含めた道路維持補修工 事を全市域において実施する。
			8	道路維持管理事業	道路河川課	21,807	現状維持			道路の草刈、パトロール、ごみ拾い等の維持管理 委託の発注及び直接修繕を行う。
			9	里道整備事業	道路河川課	36,100	現状維持			行政区管理の里道を分担金を徴収し、整備を行 う。 大規模集落 10% 大規模集落以外 20%
			10	道路安全施設設置事業	道路河川課	112,091	現状維持		③ (26)	事務費 交通安全施設設置事業 カーブミラー設置 道路照明等設置 車止め設置 カラー舗装、区画線設置 歩道設置事業
安全で安心して 住み続ける ことができる 地域	62	地域力を高め て安全で安心 して暮らせる まち	1	交通安全啓発事業	防災安全課	2,667	現状維持			児童生徒や高齢者などの交通弱者を対象に交通 安全教室の開催や年代に応じた啓発資材を配付し 、交通安全意識の高揚をはかり、交通事故の防止 を図る。
			2	交通委員・交通指導員管理 事業	防災安全課	14,966	現状維持			小学校児童の登下校時や地域の交通安全指導、各 種行事での交通指導に従事する交通委員や交通指 導員の報酬等
			3	高齢者交通安全事業	防災安全課	248	現状維持			高齢者を対象に交通安全教室を開催する。
			4	交通安全対策事業	防災安全課	1,000	改善		①	公共施設等で緊急的に安全対策を図る必要が生じ た場合の対策費
			5	道路安全施設維持管理事業	道路河川課	29,053	改善		①	交通安全施設の維持補修 道路照明灯電料 道路照明灯修繕費 カーブミラー修繕費
			6	防犯推進事業	防災安全課	13,999	現状維持			安全で安心して住めるまちづくりを目指し、安全 なまちづくりだよりの発行や豊田みよし防犯協会 へ負担金の納入、深夜防犯パトロールの実施及び 防犯カメラ設置推進事業を行う。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
安全で安心して 住み続ける ことができる 地域	62	地域力を高め て安全で安心 して暮らせる まち	7	安心ステーション管理運営 事業	防災安全課	90	現状維持			安全で安心して住めるまちづくりを目指し「安心 ステーション」を建設し、地域住民の安全安心を 図る。
			8	みよし市安全なまちづくり 推進協議会補助事業	防災安全課	3,242	現状維持			安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、防 犯活動や交通安全活動、防犯灯の設置や維持管理 の事業を行う。
			9	社会を明るくする運動啓発 事業	福祉課	370	現状維持			すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した 人たちの更生について理解を深め、それぞれの立 場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい 社会を築こうとする全国的な運動を展開する。 小学生に啓発書（毛筆）を募集し、入賞作をイ オン三好店に展示。 市内7箇所のスーパー等で街頭啓発（啓発物の配 布）。
			10	消費生活啓発事業	産業課	3,554	現状維持			消費者行政推進事業 1 専門講座の開催 2 商品量目検査の実施 3 貯蓄推進事業の実施 4 消費生活の啓発 5 消費生活展の開催 6 消費生活相談窓口 7 消費生活出前講座の開催 8 弁護士同席の消費生活相談窓口の開設口
			11	水防訓練事業	防災安全課	198	現状維持			水害に備え、水防訓練を行う。
			12	防災訓練開催運営事業	防災安全課	2,029	現状維持		市要望	市民の防災意識の高揚を図るため、地区自主防災 会による防災訓練や中学校区を拠点に毎年輪番で 拠点訓練を実施する。
			13	防災ボランティアコーディ ネーター育成事業	防災安全課	34	現状維持			大災害発生時における災害ボランティアの受け入 れや被災者とボランティアの調整を行うことの できる「ボランティアコーディネーター」を確保す るための講座開設事業。
			14	女性消防団防火啓発事業	防災安全課	126	現状維持			火災の発生が増加する秋季から、女性消防団員 による一般家庭（主に老人世帯）への防火啓発・指 導を行うことにより、火災の発生を防ぎ、市民の 生命と財産を守る。
			15	消防団運営管理事業	防災安全課	62,098	改善		①	消防団の運営管理に必要な費用 ・人件費（報酬、退職報償金、公務災害負担金） ・災害時出勤・訓練手当 ・被服費 ・分団及び女性消防団運営費交付金 ・団主催の防火教室、防災教室の消耗品等
			16	消防団車両運営管理事業	防災安全課	6,560	現状維持			消防車両の維持管理を行う。
			17	市操法大会開催事業	防災安全課	363	現状維持			消防団員として消火活動に必要な技術の向上と士 気の高揚を図ることを目的に、市操法大会を開催 する。また、消防団の規律厳正な団体行動と平素 練磨した消防技術を公開し、住民の防火意識の向 上を図る。
			18	出初・観閲式・任命式開催 事業	防災安全課	97	現状維持			消防団の規律厳正な団体行動と平素練磨した消防 技術を公開し、住民の防火意識の向上を図る。ま た、模範となる優秀な団員の表彰を行い、団員の 士気の高揚を図る。
			19	県消防操法大会出場事業	防災安全課	1,790	現状維持			愛知県が主催となり毎年開催される消防操法大会 であり、県内の各市町村を代表する消防団がポン プ自動車部、小型ポンプの部で操法を競う。
			20	消防施設維持事業	防災安全課	5,633	現状維持			市内に設置している消火栓や街頭消火器、防火水 槽の維持管理と市内3中学校（三好・北・南）に 設置してある飲料水兼用型耐震性貯水槽の保守点 検等を行う。 緊急遮断弁の分解整備は保守点検の結果を踏まえ て5～7年ごとに行う。
			21	消防施設整備事業	防災安全課	10,071	現状維持			市内の消防施設を整備し、火災及び災害のないま ちづくりを推進する。 ・消防団の分団詰所の修繕 ・尾三消防本部みよし消防署及び南出張所の用地 費
			22	防災意識普及啓発事業	防災安全課	1,574	現状維持			東海地震や東南海地震の発生が危惧される中で、 市民の防災への関心はまだ低い。 そのため、防災マップの作成、防災講演会、防災 リーダー養成講座を開催し、市民自らが自分の身 は自分で守る意識を高めるための啓発を行う。
			23	防災行政無線通信施設運営 管理事業	防災安全課	18,053	現状維持		③ (26)	災害時に住民に対し、速やかに災害情報を伝え、 住民の安全確保を図る。また、移動系無線機によ り非常配備班や消防団等の災害応急活動を円滑に 行う。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
魅力ある活力 とにぎわいの まち	63	効率的で安定 的な農業を育 むまち	1	農業経営基盤強化事業	産業課	15,342	現状維持			農業経営の安定を図るため、効率的、安定的な経営の実現と新時代の担い手農家の育成を図る。法人化された意欲と能力のある担い手農家を支援することにより、荒廃農地の削減や安全で安心な農産物生産の確立を図る。 ・認定農業者利用集積促進事業補助金 ・農業振興地域整備計画基礎資料等作成業務委託 ・農事組合法人運営費補助金 ・農地集積推進事業補助金 ・農業次世代人材投資資金など
			2	県土地改良事業団体連合会事業	産業課	201	現状維持			前年度実績の県営・団体営の各事業費に対して、連合会定款による負担率にて負担金を納入する。 (定款第13条) 県土連本部 県営事業 負担率1.3/1000 団体営事業 負担率4.0/1000 豊田支会 県営事業 負担率1.0/1000 団体営事業 負担率4.0/1000
			3	土地改良補助事業	産業課	82,982	現状維持			・維持管理適正化事業債務負担金(35.37.39期生)市負担25% ・県営畑地帯総合土地改良事業債務負担金市負担20% ・土地改良事業補助金 市補助60% 維持管理事業 ・土地改良事業(県費)補助金 かんがい排水事業 市補助20% ・県営ため池耐震整備負担金(ため池診断、計画0%耐震整備25%) ・県営特定農業用水管等特別対策事業補助金 石綿管布設管 基礎調査 市補助80% 採択申請 市補助100% 工事補助 市補助12%
			4	産業フェスタみよし実行委員会補助事業	産業課	7,865	現状維持			・市民に対する市内産業の周知事業の一環として、農工商業者が一堂に会し地場産物の販売やイベントを実施する。併せて、広く市民に友好提携市町の産業を知っていただく機会として、提携市町の物産展を開催する。その実施主体である実行委員会に対し、開催経費を補助する。
			5	さんさんの郷イベント実行委員会補助事業	産業課	1,400	現状維持			・緑と花のセンターを活用した市民間の活発な交流事業を通して、地産地消事業の推進を図ることを目的としたイベントを実施する。 その実施主体である実行委員会に対し、開催経費を補助する。
			6	市町村栄養改善事業	健康推進課	279	現状維持			地域における生涯を通じた食育推進の担い手として、食生活健康推進員の養成及び育成を行い、地域の健康づくり活動を進める。 地域ボランティア組織「みよし市食生活健康推進委員会」に補助金を交付し、健全な食生活を実践することができる食育活動の取り組みに対し支援を行う。 (平成29年3月21日付けで団体名変更)
			7	食育推進事業	産業課	4,369	拡大			・平成25年度に策定した第2次食育推進計画に基づき、各種事業の中間評価と進行管理を行った。
			8	農業団体育成事業	産業課	4,108	現状維持			・農業団体が実施するみよしの農業ふるさと活性化推進事業について支援する。 ・都市近郊型農業確立団体 農業振興クラブ始め10団体 ・農業ふるさと振興団体 あいち豊田農業協同組合営農受託部会始め14団体
			9	米生産調整推進事業	産業課	3,307	現状維持			市町村単位で県から配分される、主食用水稻作付配分面積の達成及びそれに応じた転作目標面積を、農業集落の地域特性に応じた転作の推進及び農業生産団体等の転作推進事務経費を助成する。
			10	地場産業振興事業	産業課	29,648	現状維持			農業経営の安定を図るため、効率的、安定的な経営の実現と新時代の担い手農家の育成を図る必要がある。法人化することにより農地の集積の拡大や各分野における専業農家で組織化することにより荒廃農地の削減や安全で安心な農産物生産の確立を図る。 意欲と能力のある担い手農業者を支援する。
			11	有害鳥獣捕獲事業	産業課	1,999	現状維持			鳥獣類による農作物への被害を防止するため、散弾銃・空気銃、アミ、箱罠を使用して有害鳥獣を捕獲する。 また、農業者が設置する鳥獣被害防止施設の資材の一部を補助し、鳥獣被害を防止する。
			12	農業用水管理費負担事業	産業課	4,533	現状維持			愛知用水賦課金負担金 受益面積 668.8ha(26.4現在) 1. 全市 負担金3000円/ha 面積 668.8ha 2. 新屋・三好上(曲がり池掛り) 負担金(5400円-3000円)/ha-500千円 面積 62.7ha みよし市利水委員会 委員17名(任期4年間: 24.10.20~28.10.19) 愛知用水及び利水の活用による合理的かつ総合的な農業経営の改善を図る。
			13	農業用低圧ポンプ運営補助事業	産業課	1,048	現状維持			みよし市内におけるポンプ運転に掛る費用に対して補助を行う。 ポンプ場 11箇所 ・土地改良事業(県費) 用水機械維持管理事業 県費30%・市費40%・地元30% みよし市土地改良事業等補助金交付要綱 第6条 (土地改良事業・県費(6))
			14	援農ネットみよし事業	産業課	6,977	現状維持			地域農業の育成や市民の農業参画の促進等、地域の多様なニーズに対応する効率的・効果的な農業支援体制を確立する。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
魅力ある活 とにぎわいの まち	64	環境と調和し た活気あふれ る工業が盛ん なまち	1	商工会補助事業	産業課	25,083	現状維持			市内の商工業の育成を図るため、商工会が実施する地域振興事業、経営改善普及事業、街路灯電料、WEBサイト事業に係る経費の3分の1を補助する。
			2	商工団体振興補助事業	産業課	2,046	現状維持			商工諸団体 豊田法人会みよし支部、アパート組合、工業経済会、たばこ小売人会、雇用対策協議会の振興事業及び研修事業に対して補助金を交付する
			3	中小企業補助事業	産業課	9,000	現状維持			①愛知県融資制度「小規模企業等振興資金」「経済環境適応資金（サポート資金、パワーアップ資金）」の借入に伴い発生する信用保証料の一部を補助する。 ・補助額 信用保証料の80% ・限度額 200,000円 ②㈱日本政策金融公庫の融資制度「小規模事業者経営改善資金」の借入に伴い発生する利子の一部を補助する。 ・補助額 マル経融資を受けた日から1年間（据置期間を含む）に公庫に支払った約定利子の80% ・限度額 200,000円
			4	中小企業事業資金預託事業	産業課	58,020	現状維持			事業を営んでいる個人または中小企業の商工業者の経営安定を支援するための融資制度を運営するために、愛知県と協調して市内の取り扱い金融機関に資金を預託する。（愛知県は市の2倍を預託）
			5	商工業活性化補助事業	産業課	20,000	現状維持			市の経済振興と市民生活の向上を図るには、市内において商工業の活性化を推進することが不可欠であり、そのためには、市内の商工業者による積極的な事業への取組みに期待する部分が大きい。そこで、市としては、そのような商工業活性化事業に取組む商工業者に対し、補助金を交付し、その支援を行うものとする。
			6	企業立地推進事業（企業立地総務事務）	産業課	379	拡大			市内に企業を誘致することにより、産業構造の多様化、高度化、地域の活性化並びに雇用機会の拡大を図る。 また、市内に高度先端産業又は新規成長産業の工場等を新増設する者に対して、奨励金を交付する。 愛知県と連携し、産業空洞化に対応するため、20年以上市内に立地する工場等を有する企業で、工場、研究所の新増設等を行う企業に対して、補助金を交付する。
			7	就労支援雇用安定事業	産業課	12,608	現状維持			国、愛知県等と協力し雇用の確保と改善、働く人たちの安全で安心して働ける環境づくり、少子・高齢化等が進行する中での多様な働き方の実現を支援する。
魅力ある活 とにぎわいの まち	65	にぎわいと交 流のあるまち	1	複合施設建設事業	生涯学習推進課	0	廃止・休止			平成29年度になかよし中央地区都市再生整備事業として図書館学習交流プラザを建設した。29年度は整備事業の事後評価を行う。
			2	中心市街地基本構想策定事業	企画政策課	0	廃止・休止			本市の中心市街地の範囲を明確にし、各種計画の足並みを揃え、平成28年度及び平成29年度の2年間で中心市街地の基本構想を策定する。
			3	駅周辺整備事業費	道路河川課	5,042	拡大			駅周辺地区の魅力づくり、にぎわい空間の創出として、駅前広場、駅周辺の関連施設及び市道三好丘駅前線の再整備を行う。
			4	観光協会補助事業	産業課	56,036	現状維持			観光事業団体への助成を行うことにより、市の観光事業の推進を図る。 伝統ある祭りや新しい祭りを充実させ、観光イメージの向上と定着を図る。
			5	観光総務事務	産業課	992	現状維持			みよし市観光行政に係る事務費 ・愛知県観光協会への負担金 ・観光事業関連旅費 ・観光事業に要する機器の維持管理費 ・西三河広域観光推進協議会への負担金
			6	ビジターセンター管理事業	産業課	2,670	現状維持		③ (27)	市の北の玄関口である「三好ヶ丘駅」駅前の活性化とにぎわいの創出を目的に、みよし市ビジターセンターをカリヨンハウス1階に設置し、本市を訪れた方や市民に対し本市の産業や観光をPRするとともに、市民ギャラリーとして開放することで市民交流の場を提供する。
魅力ある活 とにぎわいの まち	66	多様な文化に 親しみ、ふれ あえるまち	1	国際交流事務	秘書課	910	拡大			平成7年2月に友好提携したコロソバス市との交流、愛知県国際交流協会等の国際交流推進団体との連携づくりと情報収集を行う。 また、国際交流に関する庶務を行う。 2年に1度でコロソバス市の高校生がみよし市に来訪し、ホームステイ等を通じて日本の文化・習慣を学び市民との交流を図る。
			2	友好都市教育親善大使受入事業	学校教育課	348	現状維持			友好都市コロソバス市の教育関係者を教育親善大使として招へいし、市内小中学校において友好交流及び国際交流をより深める。
			3	友好都市中学生派遣事業	学校教育課	6,754	現状維持			友好都市コロソバス市へ市内中学校の代表生徒を派遣し、国際交流、地域間交流を推進する。
			4	多文化共生推進事業	協働推進課	875	現状維持			定住化傾向にある外国人に、一市民としてまちづくりに参加してもらうためには外国人との意思疎通と相互の理解を図ることが重要であることから、日本語指導、通知文書等の翻訳などの事業を推進する。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
魅力ある活力 とにぎわいの まち	67	連携と友好の きずなで築く まち	1	友好の森維持管理事業	産業課	2,688	現状維持			・友好提携を締結していた長野県木曽町三岳地区 内にある「みよし市友好の森」の維持管理を行う ・森林保護、環境保全を目的に市民の手による間 伐体験作業を行う ・友好の森を適正に管理、運営するために巡視員 による管理を行う ・みよし市友好の森（規模、内容） ・用地（旧三岳村有林・旧国有林） 378㍓5㎡ ・森林活用型施設 散策道、管理道路 6㍓0m、あずま屋 1棟、 案内板、 啓発用看板
			2	友好の森ふれあいツアー事 業	産業課	525	現状維持			・小学生以上の市民の参加者を募集し、長野県木 曽町三岳にみよし市が所有する森林（みよし市友 好の森）で、木曽町や木曽森林組合等の指導協力 を得て、除間伐の体験を行う。
			3	小学生土別市交流事業	学校教育課	3,259	現状維持			土別市へ市内の代表小学生を派遣する。また、土 別市の代表小学生を受入する。事業を通じ双方の 交流を推進する。
			4	友好都市小学生スポーツ交 流事業	スポーツ課	4,308	現状維持			友好都市国内交流の一環として、少年野球、少年 サッカーを通じた土別市とみよしのスポーツ交 流会を開催する。 毎年、みよし市から交流団（野球チームとサッ カーチーム）を土別市へ派遣している。また、土 別市の交流団を野球については毎年、サッカーに ついては平成26年度から毎年受け入れをしてい る。
社会と次代を 担う自立した 人材の育成	68	安心して子ど もを産み、育 てられるまち	1	保育園運営事業	子育て支援課	1,020,319	現状維持			保育園にて園児の保育を実施している事業 ①公立保育園 7園（直営） ②私立保育園 3園（民間） 通常保育及び特別保育の提供、民間化の保育園② は管理運営を委託あるいは補助をする。
			2	保育園整備事業	子育て支援課	280,057	現状維持			保育園の施設は、園児増加による新築や園舎の老 朽化などにより建替工事あるいは改修工事を進め てきた。今後とも計画的に整備して保育環境を充 実する。
			3	幼稚園支援事業	子育て支援課	10,368	現状維持			幼稚園教育の普及に資するため、幼稚園の設置者 に対して運営費の一部を補助し、また幼稚園児の 健全育成及び保護者の研修並びに教諭の資質向上 を目的とした事業を実施することにより、幼児教 育の振興を図る。 園児が集団の場で健康な状態で生活できることを 目的として感染症の治癒証明書文書料を負担す る。
			4	幼稚園授業料等補助事業	子育て支援課	138,660	現状維持			私立幼稚園就園奨励費補助金 国の要綱に従い、国から補助を受けて市が実施 する事業である。幼稚園教育の一層の普及を図る とともに、私立幼稚園に在園する幼児を持つ家庭 の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図 り、もって、公・私立間の保護者負担の格差の是 正を図るため実施する 対象者は、市内に住所を有する満3、4、5歳児 の保護者。入園料及び授業料の一部を補助する。
			5	こども相談・虐待防止事業	子育て支援課	2,866	現状維持			平成17年4月1日から虐待通告を含めた子どもの相 談に関する相談窓口を開設した。平成19年度か ら、みよし市要保護児童対策協議会を設置した。 平成20年度から、生後4か月までの全戸訪問事 業（こんには赤ちゃん訪問事業）として、生後 4か月を迎えるまでの間に1回訪問し、育児に関 する不安や悩みの相談と市の育児情報の紹介をす る。 平成26年度から健康推進課とアセスメント会議 を開催し、ハイリスク家庭の把握を行っている。
			6	児童育成計画推進事業	子育て支援課	4,105	現状維持			平成26年度に子ども・子育て支援法に規定する 市町村子ども・子育て支援事業計画に位置付け る「みよし児童育成計画」を策定した。 また、審議会を開催し、施策事業及び進捗状況の 検証をする。
			7	ひとり親家庭相談・自立支 援支援事業（母子相談・母 子自立支援事業）	子育て支援課	6,372	現状維持			①家庭相談員を設置し、児童の非行、家庭環境、 心身障害、知的言語発達障害等に関する相談を、 電話、面接にて実施。また、福祉サービスの紹介 を行うことにより、家庭における児童の福祉の向 上を図る。 ②母子父子自立支援員を配置し、母子家庭の母 親、または父子家庭の父が自立のための適職に就 くのに必要と認められた場合、教育訓練の受講の ため、自立支援教育訓練給付金支給事業等職業 訓練促進費等支給事業を行う。 ③福祉に欠ける児童と配偶者のいないその母親に 対し、母子生活支援施設へ保護し、母子家庭の生 活と自立の促進を行う。
			8	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	227,549	拡大			保護者の就労等により家庭での監護養育に欠ける 児童を対象に学校の空き教室などを利用し、保護 者が帰宅するまで、指導員のもとで自主活動、遊 びを中心とした生活の場所を提供する。 開設日：通年利用は、毎週月曜日から金曜日まで の開校日。 長期休暇中のうち、夏季休暇は、第2クラブを3 クラブ開設する。 また、5月の連休及び元旦を除いた祝日を4クラ ブにて開所する。
			9	ファミリーサポート事業	子育て支援課	3,241	現状維持			「仕事と育児の両立のために」を目標に「子育て を助けて欲しい」（依頼会員）「子育てのお手伝 いをしたい」（援助会員）と思っている方が、会 員となり、お互いに助け合いながら活動する。
			10	遺児手当支給事務	子育て支援課	19,665	現状維持			みよし市に居住する18歳に達する年度末までの児 童で、父母が婚姻を解消した児童、父または母が 死亡した児童、父または母が規則で定める障がい の状態にある児童等である遺児を養育する者に、 みよし市遺児手当を支給する。手当の額は、遺児 1人につき月額2㍓00円とする。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
社会と次代を 担う自立した 人材の育成	68	安心して子どもを産み、育てられるまち	11	児童扶養手当事務	子育て支援課	156,021	現状維持	○		児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進のため、支給要件に該当する児童を監護する母、父または養育者に児童扶養手当を支給する。所得制限があり、受給者または扶養義務者の所得に応じて一部支給停止または支給しない。 【支給月】4月、8月、12月の年3回 【国庫補助】1/3
			12	子育て支援センター運営事業	子育て支援課	48,279	現状維持			地域子育て支援活動の実施 なかよし地区子育て支援センター（わかば保育園） みなよし地区子育て支援センター（打越保育園） 三好丘地区子育て支援センター（みどり保育園） ふれあい広場（イオン三好店） ふれあい広場（カリヨンハウス） 【別途実施（私立）】 黒笹地区子育て支援センター（黒笹保育園） きたよし地区子育て支援センター（萌生保育園）
			13	児童手当支給事務	子育て支援課	1,179,502	現状維持	○		平成24年4月改正の児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な成長に資することを目的として、児童を養育する者に児童手当を支給する。 平成24年6月以降は、所得制限の導入により、限度額超過の場合は特例給付を支給する。
			14	パパママ教室事業	健康推進課	148	現状維持		市要望	正しい知識や適切な情報・助言により、健全な妊娠・分娩・産褥・育児が図られるよう支援する。 加えて、父性育成、妊婦のコミュニケーションを図ることで、夫婦で安心して妊娠・出産・育児が迎えられることを目的に教室を実施する。
			15	不妊治療費助成金事業	健康推進課	2,666	現状維持			不妊に悩み治療を行っているみよし市に住所を有する戸籍上の夫婦に対し、一般不妊検査及び不妊治療に係る診療費の自己負担金と人工授精にかかる自己負担金の一部を助成し経済的な支援をする。助成額は年間自己負担額の1/2で1年度10万円を限度に、通算して2年間までとする。
			16	児童発達支援事業	子育て支援課	24,648	現状維持			・みよし市児童発達支援事業所「よつば」は定員15人で、心身に障害のある児童又はその疑いのあり、療育の必要性が認められる概ね3歳から小学校就学前までの児童を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。 ・親子通園ルーム「ふたば」は、保健センターとの連携により、発達に心配のある概ね1歳から4歳までの就園前の乳幼児を対象に親子で通園し、遊びを通して日常生活の指導や親子関係を育て、子どもの心身の発達を促すとともに、親同士の交流を深めてもらう。
			17	思春期家庭教育講座事業	教育行政課	80	現状維持			市内中学校（4校）において、子育てへの悩みや不安を持つ親に対して、子育て講座を開催している。
			18	家庭教育学級開催事業	教育行政課	338	現状維持			家庭教育の基礎となる保護者に対し、家庭教育に関する情報と学習機会を計画的・継続的に提供し、家庭教育力の向上を図る。
			19	いきいき子育て講座開催事業	教育行政課	733	縮小		①	市内各幼稚園、保育園と共催で、毎年1回づつ、保護者に対し、家庭教育力の向上を目指し、こどものしつけや子育て等の講演会を開催している。
			20	家庭教育地域活動推進事業	教育行政課	901	現状維持			ふれあいトライアングル：家庭・地域・学校の3者が連携して家庭教育を推進する。 みよし未来塾：学習に遅れを感じる中高生を対象に、学習の場を提供し、学習支援員によるサポートをする。
社会と次代を 担う自立した 人材の育成	69	豊かな心と個性が輝くまち	1	教育委員会活動事業	教育行政課	3,676	現状維持			・教育委員会議の開催 定例会（毎月1回）臨時会（必要に応じて教育長が招集） ・教育委員県外研修 教育活動に関する先進地を視察
			2	みよし市教育振興基本計画推進事業	学校教育課	126	現状維持			(1) 教育振興基本計画推進委員会を設置し、みよし市教育振興基本計画に基づき、教育施策の推進を図る。 (2) 教育振興基本計画を基に効果的な事業の展開を図る
			3	中小学校体育連盟事業	学校教育課	1,298	現状維持			小中学生の心身の育成、体力の増強及び体育スポーツ活動の振興を図るための大会事業、調査研究事業を実施する。 ・学校体育の研究会、講習会の開催 ・小中学校の体育大会への参加 西三河選手権大会 愛知県総合体育大会 西三河大会豊田みよし地区大会 みよし市小学校陸上競技大会 豊田みよし地区新人体育大会
			4	教育施策推進事業	学校教育課	51,856	現状維持			学校業務員・配膳員を雇用し、市内小中学校、各小中学校の環境整備及び給食業務を行う。 学校図書館司書補助員を雇用し、図書館利用の指導や貸出業務等を実施し、図書館利用の充実を図る。 「みよし市教育振興基本計画」に基づき、児童生徒の「生きる力」を育てるため教職員の力量や資質の向上を図るための研究会に所属するための負担金を支払う。
			5	通学路表示対策事業	教育行政課	3,485	現状維持			交通量、通学人数の多い通学路で、通学路標識、安全のみどり線で自動車等交通車両へ、通学路であることを明示し注意喚起をすることにより、通学時の安全確保をする。
			6	小中学生思い出コンサート事業	学校教育課	2,086	現状維持			卒業を控えた小学6年生と中学3年生に、本格的なクラシック音楽の生演奏を聴くことで、音楽の素晴らしさや感動を思い出として残してもらうもの。
			7	小中学生夢の作品展事業	学校教育課	917	現状維持			市内の全小中学生の図画工作・美術の作品を展示し、市民に発表する。なお、作品は、小中学生全児童・生徒の作品、夢の作品展ポスター優秀作品、コロナバスの児童・生徒の作品6000点をこえる規模となっている。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
社会と次代を 担う自立した 人材の育成	69	豊かな心と個性が輝くまち	8	現職教育事業	学校教育課	95,522	拡大			新規採用教職員から校長・教頭の管理職まで、それぞれの職務・職責に必要とされる能力開発を行うための研修の実施、研究事業への支援を行う。 増加している外国人等児童生徒への日本語指導員を配置する。 授業等の力量を高めるために授業アドバイザーを学校に派遣する。 少人数等指導対応の児童生徒へのきめ細やかな指導と個性重視の指導を充実するために非常勤講師を配置する。 平成26年度から初期指導教室（日本語教室）を開設し、外国人児童生徒への支援を行っている。
			9	みよし市教育センター事業	学校教育課	71,634	現状維持			市内小中学生とその保護者、小中学校教員を対象として、いじめ、不登校等の学校の諸課題への対応支援、発達や就学に関する教育相談、個別の支援が必要な児童生徒に対応する教員への補助者の配置等を総合的に行う。
			10	教育支援事業	学校教育課	27,392	現状維持			児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査し、客観的資料を基に一人ひとりを把握し、適正な就学・教育支援を図るため、就学予定の小学校で健康診断と知能検査を行う。 本市に在住の肢体不自由児が豊田市立豊田特別支援学校へ就学するため、豊田市に応分の協力を支払う。
			11	小学校保健推進事業	学校教育課	31,727	現状維持			学校保健安全法の規定により、児童と教職員の健康診断を実施する。
			12	小学校管理備品等整備事業	教育行政課	2,894	現状維持			各学校からの希望をもとに学校運営に必要な消耗品・備品を整備する。 機器類等の経年劣化に対応した更新計画により、児童の学習及び活動に支障の無いように更新、補充をおこなう。
			13	小学校管理事業	教育行政課	161,428	現状維持			義務教育施設として小学校を管理していくの必要となる基本的な施設、設備の改修及び整備を図り、学校環境の保全・充実に努める。
			14	小学校教科書・指導書整備事業	学校教育課	5,384	現状維持			小学校の授業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。
			15	小学校就学援助事業	学校教育課	18,860	現状維持			経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品、給食費等の必要な援助を行うことにより、教育機会の均衡を図るもの。
			16	小学校学習活動事業	学校教育課	4,998	現状維持			児童を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。また文化的な活動に触れることで、芸術・文化への関心を高める。通常の学校生活では得がたい体験を与え、児童の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。
			17	小学校コンピュータ整備事業	教育行政課	42,492	現状維持			教育用コンピュータ機器及び教材コンピュータソフト等の賃借を行い情報教育環境の整備を図る。
			18	小学校教育振興事業	学校教育課	10,513	現状維持			小学校の学習指導に必要な消耗品の購入を行います。また、各小学校で管理されている教材機器の修繕を行います。
			19	小学校教材備品等整備事業	学校教育課	5,601	改善		①	教材用として使用する備品を各学校からの要望をもとに精査し、必要な備品を整備する。 学校図書館の充実を図るため図書の購入を行う。
			20	小学校副読本購入事業	学校教育課	6,407	現状維持			児童が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。 また、小学3・4年の社会科で地域の学習をする児童のために、副読本「みよし」を配布する。 5年毎または学習指導要領の改訂にあわせ副読本「みよし」編集委員会を設置し、実情に合わせた内容の改訂を行う。（平成28年度に編集委員会を設置し、平成29年4月1日改訂）（次回平成32年度設置、平成33年4月1日改訂）
			21	小学校教育活動事業	学校教育課	7,272	現状維持			1. 教育活動事業 勤労体験・生産活動、生活指導、課外クラブ活動、地域社会との連携活動など、各校の特色ある教育活動を推進し、社会と次代を担う人材育成のための教育活動の充実を図る。 2. キャリア教育推進事業 市内1小学校でキャリア教育を行う。 3. 卒業記念品・入学祝い品配布事業 卒業・入学の祝いとして、該当児童に記念品を贈る。 4. 日本スポーツ振興センター災害共済給付事業 学校の管理下における児童の災害に対する災害共済給付金の給付事務を行い、学校安全の普及充実を図る。
			22	中学校保健推進事業	学校教育課	16,298	現状維持			学校保健安全法の規定により、児童と教職員の健康診断を実施する。
			23	中学校管理備品等整備事業	教育行政課	2,288	現状維持			各学校からの希望をもとに学校運営に必要な消耗品・備品を整備していく。 機器類の経年劣化に対応した更新計画的により、生徒の学習及び活動に支障の無いように更新、補充を行う。
			24	中学校管理事業	教育行政課	41,702	現状維持			義務教育施設として中学校を管理していくの必要となる基本的なハードの整備・ソフトの充実に努める。
			25	中学校教科書・指導書整備事業	学校教育課	780	拡大			中学校の授業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。
			26	中学校就学援助事業	学校教育課	19,087	現状維持			経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品、給食費等の必要な援助を行うことにより、教育機会の均衡を図るもの。
			27	中学校学習活動事業	学校教育課	12,791	現状維持			生徒を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。通常の生活では得がたい体験を与え、生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。
			28	中学校部活動支援事業	学校教育課	1,188	拡大			部活動の外部指導者を各中学校に配置する。部活動の活性化と指導内容の向上を図る。
			29	中学校コンピュータ整備事業	教育行政課	20,187	現状維持			教育用コンピュータ機器及び教材コンピュータソフト等の賃借を行い情報教育環境の整備を図る。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
社会と次代を 担う自立した 人材の育成	69	豊かな心と個性が輝くまち	30	中学校教育振興事業	学校教育課	7,104	現状維持			義務教育施設として中学校を管理運営していくのに必要となる学習教育教材を購入する。また各中学校で管理されている教材機器の修繕を行うもの。
			31	中学校教材備品等整備事業	学校教育課	7,098	改善		①	教材用として使用する備品を、各学校からの要望をもとに精査し、必要な備品を整備する。 学校図書館の充実を図るため図書の購入を行う。
			32	中学校副読本購入事業	学校教育課	5,026	現状維持			生徒が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。
			33	中学校教育活動事業	学校教育課	9,648	現状維持			1. 教育活動事業 勤労体験・生産活動、生徒指導、課外クラブ活動、地域社会との連携活動など、各校の特色ある教育活動を推進し、社会と次代を担う人材育成のための教育活動の充実を図る。 2. キャリア教育推進事業 県事業の委託を受けて市内4中学校でキャリア教育を行う。 3. 卒業記念品・入学祝品配布事業 卒業・入学の祝いとして、該当生徒に記念品を贈る。 4. 日本スポーツ振興センター災害共済給付事業 学校の管理下における生徒の災害に対する災害共済給付金の給付事務を行い、学校安全の普及充実を図る。
			34	外国語指導助手派遣事業	学校教育課	16,529	拡大			外国語を理解し、外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を高め、国際理解を深めることを目的として行う。
			35	中学校施設整備事業	教育行政課	216,220	現状維持			老朽化し大規模な改修が必要な校舎、人に優しいまちづくり条例に即した改修が必要な校舎等に関して、安心・安全で快適な学校生活が遅れるよう工事等を実施します。
			36	学校給食運営事業	学校教育課	5,006	現状維持			バランスの取れた給食の提供や、衛生管理基準に基づく衛生管理等安全な学校給食の提供に必要な業務を実施する。 ①みよし市学校給食センター運営委員会設置 ②給食管理システム貸借使用 ③給食管理システム保守点検委託 ④給食・食器・食材等検査 ⑤腸内細菌検査実施
			37	給食センター維持管理事業	学校教育課	180,743	現状維持			学校給食を安定的に提供するため、施設・設備の維持管理に関する次の業務を行う。 ① センター内の衛生管理の徹底、施設・設備の機能の維持管理・保守点検、老朽化による機器の更新を行う ② 給食用食器等の消耗品、厨房備品の管理・更新を行う。 ③ 学校給食センター調理場天井耐震化等事業を実施する。
			38	給食配送事業	学校教育課	31,752	現状維持			学校給食センターから市内の8小学校・4中学校・7保育園へ給食の集配送の業務実施する。 委託契約期間 平成26年9月1日から平成31年8月31日
			39	給食調理等委託事業	学校教育課	339,300	現状維持			市内の8小学校の児童、4中学校の生徒、7保育園の園児の給食食材を選定購入から調理、配缶、食器等の洗浄、消毒、保管までを一貫して行う。 安全、安心な、より安価で良質な食材購入を確保し、調理し提供するため、みよし市給食協会に業務を委託する。 給食費 小学校240円 中学校270円
			40	給食協会運営補助事業	学校教育課	234,189	現状維持			みよし市給食協会の事業運営に要する費用を補助する。 ○補助の対象とする事業内容 事務職員、技師、調理員の雇用 給食の調理に関する事業。 その他協会の目的を達成するために必要な事業。 ○補助率 運営に要する経費の全額（給食協会の基金運用利息を除く）
			41	児童生徒防犯対策事業	学校教育課	1,912	現状維持			地域ぐるみで子どもの安全を守る体制づくりが必要であり、子どもたちが安心して生活できる環境づくりを推進する。
			42	小学校運営事業	学校教育課	86,661	現状維持			義務教育施設として小学校を管理運営していくのに必要となる維持費の支払い及び消耗品費等を購入する。
			43	中学校運営事業	学校教育課	47,640	現状維持			義務教育施設として中学校を管理運営していくのに必要となる維持費に支払い及び消耗品等を購入する。
			44	社会教育委員会運営事業	教育行政課	979	現状維持			○社会教育委員会を開催し、社会教育諸事業に対する提言、助言をいただき、今後の社会教育事業の参考とする。
			45	P T A 活動事業	教育行政課	150	現状維持			○市内小中学校P T A相互の情報交換のため、市小中学校P T A連絡協議会を設置し、その運営を補助金で支援している。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
社会と次代を 担う自立した 人材の育成	69	豊かな心と個性が輝くまち	46	私立高校等授業料補助事業	教育行政課	6,933	現状維持			私立高校等に在籍する生徒を持つ保護者に対し、公立高校との保護者負担の格差是正を図る。私立高等学校等授業料の保護者負担額が12000円を下回る場合は授業料相当額とする。 ・1人当たり 12,000円/年 ・年1回支給 ・申請受付・・・10月 ・支給予定・・・12月
			47	奨学金支給事業	教育行政課	3,600	現状維持			低所得世帯で、学力優秀な高校生・大学生に対して、奨学金を支給する。 ・高校生 8,000円/月(96,000円/年) ・大学生 12,000円/月(144,000円/年)
社会と次代を 担う自立した 人材の育成	70	地域で青少年を支えるまち	1	子ども会活動費補助事業	子育て支援課	5,309	現状維持			主に、みよし市子ども会育成連絡協議会が主催する次の事業活動へ補助金を交付する。 ・みよし市球技大会運営補助 ・みよし市体育祭子ども会競技参加活動補助 ・みよし市子ども会まつり参加活動補助 各地区子ども会の活動を活発に実施してもらうために単位子ども会(21団体)と一体となって活動するジュニアリーダークラブと、児童の健全育成を目的に子ども会の育成者で組織する子育てクラブ(17クラブ)とともに活動費補助金を交付する。
			2	児童館等活動運営事業	子育て支援課	67,642	現状維持			児童館(13館)及び集会所(12館)を地域児童の遊び場として開放し、児童厚生員(非常勤特別職)の企画運営による児童館等行事を通じ、地域児童の育成・指導を行う。
			3	青少年補導員活動事業	教育行政課	3,114	現状維持			社会全体の問題の反映ともいえる青少年をめぐる問題の解決には、地域社会全体による、より積極的な健全育成活動、保護育成活動の推進は不可欠である。地域における青少年の非行防止のため、青少年補導員による補導活動を実施する。
			4	心の電話相談事業	教育行政課	632	現状維持			少子化、核家族化が進行する社会経済構造の下、携帯電話や情報端末等が青少年にも普及しているが、それらの電子機器は必ずしも青少年の悩みを解決したり、正しい方向へ導いてくれるものではないことから、青少年やその保護者の悩みを少しでも解消するため、心の電話相談員が電話による傾聴を行う。
			5	青少年健全育成推進協議会等事業	教育行政課	5,651	現状維持			地区青少年健全育成推進協議会等が実施する事業を支援することにより、地区における青少年の健全育成を図り、児童福祉の増進に資することを目的に、補助金を交付する。
			6	成人の日事業	教育行政課	2,999	現状維持			「二十歳」を迎えた新成人を祝うとともに、将来の担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう「成人の日」にちなんでみよし市成人式を開催する。市成人式実行委員会は、成人式のあり方等について、調査研究、成人式の企画及び運営などを行う。
市民と行政の 協働による自立した自治体 経営	71	誰もが参加し、ともに支え合う協働のまちづくりの推進	1	三好丘交流センター管理運営事業	協働推進課	267	廃止・休止		①	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例に基づき設置された、「三好丘交流センター」を管理運営する。
			2	明知下ふるさとふれあい広場管理事業	協働推進課	3,994	改善		①	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例第4条規定に基づき、明知下ふるさとふれあい広場の維持管理を行っている。
			3	行政区活動事業	協働推進課	103,898	現状維持			①行政区の自治活動の育成及び円滑な活動の推進を図るため全ての行政区に交付している補助金や交付金を統合し一括交付金(行政区運営事業、地域ふるさと振興事業等の7事業)を交付する。 また、放送設備整備等の行政区活動事業及び地区公共施設修繕事業の補助金を交付する。 ②行政の円滑な運営を図るため区長会を設置し、事務連絡や情報交換を行っている。
			4	市民憲章推進事業	協働推進課	456	現状維持			市民憲章の普及啓発として、町民憲章策定(昭和50年3月)とともに事業化されてきた。 市民憲章推進会議による、啓発と憲章の実施。
			5	コミュニティ広場管理運営事業	協働推進課	28,427	現状維持			スポーツや地区コミュニティ活動を通じた市民の健康と体力づくりの場、地域の交流と連携を深める拠点として広く市民や地域に利用され、利用者が安全かつ快適に使用できるよう施設環境整備の維持管理をする。
			6	地区コミュニティ活動推進事業	協働推進課	3,054	現状維持			平成24年度に地区コミュニティを6地区から8地区へ小学校単位に再編したことにより、西部と南部地区コミュニティ以外の6地区のコミュニティは、新設又は構成行政区が変更されたこととなった。 コミュニティ推進協議会による地域活動の展開を視野に、コミュニティリーダーの育成とコミュニティ事業への活動補助を中心に事業展開を図っている。
			7	拠点施設整備事業	協働推進課	690,800	改善		①	行政区の枠を越えた地区拠点施設を、きたよし地区、なかよし地区、みなよし地区を単位として整備する。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
市民と行政の 協働による自 立した自治体 経営	71	誰もが参加し、ともに支え合う協働のまちづくりの推進	8	協働によるまちづくり推進事業	協働推進課	4,205	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> ・協働によるまちづくり推進と職員の意識改革を目的とした職員研修の実施。 ・NPO・協働相談窓口を設置し、市民活動の活性化と行政の協働推進を図る。 ・まちづくりワークショップの開催により、市民が行政施策の意思決定段階からまちづくりに参加することで、協働によるまちづくりの推進を図る。 ・愛知県市町村NPO研究会へ参加し情報収集を図る。 ・市民活動サポートセンターの運営を通して、市民活動の活性化と協働のパートナーの育成を図る。 ・市民活動団体等が地域課題の解決に向け主体的及び自発的に取り組む公益活動を支援することを目的にがんばる地域応援補助金を交付する。
			9	女性の悩みごと相談事業	協働推進課	737	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や職場、地域などで女性が直面するさまざまな問題において、電話相談・面接相談を実施する。毎週月曜日。12:00～16:00 相談員は民間機関に依頼し、専門的知識を習得した人を選任した。 ・必要に応じて、DV被害者の保護などを、福祉事務所、県女性相談センター、警察等と連携を取りながら実施する。
			10	男女共同参画啓発事業	協働推進課	3,041	改善		①	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の実現に向け、みよし男女共同参画プランパートナーに基づく事業を推進し、男女共同参画社会に向けた啓発を行う。 ・男女共同参画社会の実現と住み良い地域づくりのために活動する団体の活動を支援し、団体の育成と活性化を図る。
市民と行政の 協働による自 立した自治体 経営	72	市民サービスを高める行政運営の推進	1	議会だより発行事業	議事課	2,666	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> 議会の活動を広く市民に周知することにより、開かれた議会を目指し、年4回の定例会及び5月の臨時会の計5回、一般質問の内容などを中心に、議会だより「きずな」を発行し、全世帯に配布している。 編集は、議会広報広聴特別委員会の委員（議員）が自ら行っており、職員は、編集発行に関しその補助を行っている。
			2	議会会議録作成事業	議事課	3,343	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> 定例会及び臨時会の会議録（本会議と常任委員会）の製本及び電子データ化を行う。 製本したものは、全議員及び関係機関に配布するとともに、一般の閲覧に供している。また、電子データは、市議会ホームページで検索閲覧できる。
			3	議会映像インターネット配信事業	議事課	4,860	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> 開かれた議会の一環として議会映像インターネット配信事業を導入した。開会初日の市長あいさつと一般質問の映像を配信している。
			4	ファイリングシステム維持管理事業	総務課	874	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> 行政文書の検索性を向上させるため文書目録を作成している。また、分類の仕方、保存の仕方や職場環境の整理などに関する研修会や実地指導を行う。
			5	印刷物配布事業	協働推進課	1,016	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> 印刷物の配布業務を行政区に委託し、公費の大幅な節減により効率的・効果的で信頼性の高い方法で配布を行う。
			6	総合福祉ガイドブック作成事業	福祉課	350	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> みよし市の福祉制度、施設等の全てを冊子にして紹介し、担当課及び部署名を掲載し、福祉の制度を説明する。
			7	庁内統合型GIS整備事業	都市計画課	3,610	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> 統合型GISの活用により、質の高い行政サービスの実現、業務の効率化・高度化、新たな地図利用業務への展開や共有データの広域的活用を実現させる。
			8	情報公開事業	総務課	402	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> ①情報公開条例に基づき行政文書の開示をする。 ②個人情報保護条例に基づき市が保有する個人情報の開示等を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを確保し、個人の権利利益を保護する。 ③行政文書及び保有個人情報の開示等の決定に対する審査請求について、みよし市情報公開・個人情報保護審査会で審査する。 ④情報公開制度及び個人情報保護制度の運営に関する事項又はこれらのあり方について、みよし市情報公開・個人情報保護審査会で審査する。
			9	財政分析諸表作成公表事務	財政課	3,834	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> 前年度の決算データを基に財務書類4表を作成し、財政分析を行う。 財務書類4表を公表し、市民と情報の共有化を図る。
			10	市政啓発事務	広報情報課	403	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> ・市の紹介やイベント、行事などを広域的にお知らせするため、報道関係機関へ広告を依頼する。 ・市政情報や市のイベントなどを報道各社に取り上げてもらうように報道提供、記者会見を行う。
			11	CATV番組制作放送事業	広報情報課	71,305	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> ・市からのお知らせや行事、イベントなどのニュースを市政啓発番組として制作し、CATVで放送し情報を提供することで、市政に対する理解と関心を高める。 ・災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送する。
市民と行政の 協働による自 立した自治体 経営	72	市民サービスを高める行政運営の推進	12	コミュニティFM番組制作放送事業	広報情報課	17,838	現状維持			<ul style="list-style-type: none"> ・市からのお知らせや行事、イベントなどのニュースを市政啓発番組として制作し、コミュニティFMで放送し情報を提供することで、市政に対する理解と関心を高める。 ・災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送する。
			13	ホームページ制作管理事業	広報情報課	5,312	改善		①	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページは市政に対する理解と関心を高めるために、みよしの市政情報を市内外のさまざまな人に向けて発信する最も重要な媒体の一つである。 ・ウェブアクセシビリティに配慮したホームページを維持しながら、統一性のあるデザインで、全ての職員がページの作成、更新がしやすいよう、コンテンツ・マネジメント・システム(CMS)を利用したホームページ管理環境を維持する。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※ 1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
			14	広報みよし印刷製本事業	広報情報課	20,311	現状維持		市要望	・市民に市政に関する情報を提供し市政に対する理解と関心を高めてもらうためにDTPシステムを活用して広報紙を発行する。 ・毎月2号の年24回 ・発行部数1回当たり平均23,250部（H29の予定） ・平均32ページ（H29の予定） ※DTP(Desk Top Publishing)とは、直訳すると「机上出版」「卓上編集」。出版物のデザイン・レイアウトをパソコンで行い、電子的データで版下を作成し、印刷所に持ち込んで出版する。文字組み、画像レイアウトなど印刷最終イメージを画面上で確認しながら作業できる点と、修正が比較的簡単にできるメリットがある。
			15	市勢要覧製作事業	広報情報課	346	現状維持			行政、観光、統計情報をまとめた市勢要覧を作成し、転入者や視察来庁者、視察訪問先に配布する。市の全体像を紹介し、PRする情報を提供するとともに、市政に対する理解と関心を高める。 ・4年に1回、記念要覧として内容を一新し本冊を発行する。 ・その翌年以降はダイジェスト版を発行する。
			16	市民情報サービスセンター取扱事務	市民課	2,995	現状維持			1.住民票、戸籍関係諸証明及び税関係諸証明 2.税、使用料等公金収受 3.維持管理業務
			17	市民情報サービスセンター図書コーナー整備事業	生涯学習推進課	10,360	現状維持			きたよし地区の市民サービスの向上を図り、図書館をより身近に利用してもらうことにより、生涯学習の場として対応できる。 オンライン回線による図書サービス・週6便の配本車の運行。
			18	職員採用事務	人事課	2,473	改善		①	市職員としての適性を判断し、優秀な職員を採用するため、採用試験を実施する。 またみよしの魅力を伝え、理解してもらったうえで採用試験に臨んでもらえるよう各大学をはじめ様々な場所や方法での啓発を行う
			19	人事異動事務	人事課	44	現状維持			人事異動を行うことにより、OJTを推進し、職場における人材育成の活性化を図ることにより、学習を助長する職場風土を醸成する。 また、ジョブローテーションを適正に実施することにより、職員の幅広い視野を養うとともに、職員の能力や適性を引き出し、活用していく。
			20	臨時職員雇用事務	人事課	194,322	現状維持			行政事務が多様化・複雑化する中、職員の業務補助や定型的な簡易事務を行い、職員の負担を軽減するため、非常勤職員の雇用を行っている。 平成32年度から会計年度任用職員制度に移行していく。
			21	職員研修事業	人事課	11,272	現状維持			【職員研修体系】 1 一般研修（階層別、管理職、体験研修） 2 特別研修（専門、一般教養、人事評価、視察、会計事務研修） 3 派遣研修（自治大学校、市町村アカデミー、民間等団体主催、実務研修生等派遣研修） 4 自主研修（自主研究活動助成、通信教育助成） 5 職場研修（OJT）
			22	あいち電子自治体推進協議会システム運用事業	広報情報課	8,505	現状維持			愛知県及び県内全市町村（名古屋市を除く）で構成するあいち電子自治体推進協議会が共同で開発・運営するシステムを利用することで市民の利便性の向上、経費の縮減、セキュリティの確保を図る。
			23	電子自治体基盤管理事業	広報情報課	13,554	改善		①	地方公共団体間相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図ることにより、各地方公共団体と国の各庁等、市民との間の情報交換手段の確保のための基盤とすることを目的として運営する「総合行政ネットワーク（LGWAN）」を安定的に運用する。
			24	行政改革推進事務	企画政策課	224	現状維持			本市の行政改革の基本的な方針である「行政改革大綱」に基づき、効果的に効率的な行政運営をするため、行政改革を推進する。
			25	行政評価システム事業	企画政策課	401	改善		①	行政評価実施要綱による実施方針に基づき、施策評価や事務事業評価を実施することにより、Plan(計画)→Do(実施)→Check(評価)→Action(改善)のマネジメントサイクルを確立し、効果的で効率的な行財政運営を推進する。
			26	広域行政事務負担事務	企画政策課	538	現状維持			①愛知県と矢作川流域の10市町で構成する（公財）矢作川水源基金において、植林など山の管理や河川の上下流の地域間交流などを進めることにより、きれいで安定した水を供給できる緑豊かな災害に強いまちづくりを行っている。 ②平成20年度に豊田市とみよし市（当時三好町）とで構成する豊田みよし広域計画策定協議会を設立し、「豊田みよし地方拠点都市地域基本計画」の進行管理及び広域行政推進の調整を行っている。 ③平成25年度に日進市、東郷町、豊明市とみよし市で自治体間連携協力に関する基本協定を締結した。平成27年度に長久手市が正式に参加した。
			27	古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業	環境課	25,169	現状維持			地方自治法第252条の14に基づき、古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託を行う。 【委託費の算出基礎】 管理及び執行に要する経費＋維持管理費に係る人件費－使用料収入 ＋前々年度の利用実績割合

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
市民と行政の 協働による自 立した自治体 経営	72	市民サービスを 高める行政 運営の推進	28	塵芥処理に係る豊田市への 事務委託等事業	環境課	68,723	現状維持			・市民から排出される一般廃棄物には、尾三衛生組合において処理できない物も多くあるため、最終処分場の確保が必要である。 豊田市へ事務委託し、効率的かつ適正な廃棄物処理を行う。 【委託費の算出基礎】 管理及び執行に要する経費＋維持管理費に係る人件費－使用料収入 ×前々年度の利用実績割合 【起債負担金】 建設：利用実績割 40/100、人口割 40/100、均等割 20/100 用地：利用実績割
			29	し尿処理に係る豊田市への 事務委託等事業	環境課	23,771	現状維持			○清掃センター砂川衛生プラント委託料 (1) 運営管理費 地方自治法第252条の14に基づき、砂川衛生プラントに係る豊田市への事務委託を行う。 【委託費の算出基礎】 管理及び執行に要する経費＋維持管理費に係る人件費－使用料収入 ＋前々年度の利用実績割合
市民と行政の 協働による自 立した自治体 経営	73	健全で安定した財政運営の 推進	1	予算編成等事務	財政課	901	現状維持			・当初予算編成 ・補正予算編成
			2	個人・法人市民税課税事務	税務課	20,667	現状維持			【個人市民税】 毎年1月1日現在、みよし市に在住し、前年所得のある人に対し、個人住民税を賦課する。 【法人市民税】 みよし市内に事業所を有する法人の申告納付に基づき法人市民税を賦課する。
			3	軽自動車税課税事務	税務課	3,418	現状維持			毎年4月1日現在に軽自動車等（軽自動車、原付バイク、農耕機など）を所有している者に対し、軽自動車税を課税する。
			4	土地評価事務	税務課	8,166	現状維持			固定資産税の適正な課税を行うため、標準地地の鑑定評価、路線の見直し等の業務を行う。 3年に一度の評価替えにより、適正な時価に基づく課税を行い、税負担の公平化を図る。
			5	家屋・償却資産評価事務	税務課	3,528	改善		①	固定資産税の適正な課税を行うため、家屋の評価額を家屋評価システム等を用いて算出する。 償却資産は、地方税法第383条の規定により、償却資産の所有者から提出された償却資産申告書を確認及び審査した上で、評価し、評価額を算出する。
			6	資産税課税事務	税務課	28,529	現状維持			固定資産（土地、家屋及び償却資産）の所有者に対して、固定資産税を課税する。
			7	市税収納管理事務	納税課	2,191	現状維持			納付された市税の消し込み処理を適正に行い、収納状況を正確に把握する。また、納付の重複等で過誤納となった場合は、還付及び充当を速やかに行う。
			8	滞納整理事業	納税課	12,685	現状維持			市税を納期限までに納付しない滞納者に対し、納税推進員による訪問や電話による催告を行い、納付意思の希薄な滞納者等に対しては、滞納処分を実施する。
			9	振替納税事務	納税課	755	現状維持			口座振替による市税の確実な確保及び納税者の利便性向上のため、市税の口座振替の拡大推進を図る。
その他	その他	その他	1	総合計画事務	企画政策課	11,930	廃止・休止		①	本市のまちづくりに関して、市民行政それぞれの役割を示し、協働により総合的・計画的に進めていくため、その根幹となる計画を策定する。
			2	計画行政推進事務	企画政策課	1,188	現状維持			みよし市総合計画の基本構想に掲げる『みんなで築く「ささえあい」と「活力」の都市』を実現するため、計画的に各種施策の進捗状況の把握を行う。
			3	政策調査研究事務	企画政策課	1,649	現状維持			政策を推進するために各種情報の収集を行う一例として、時事通信社のインターネット情報行政サービスを通じて、国及び都道府県、市町村のまちづくりに関する情報を入手している。
			4	市長会事務	秘書課	1,392	現状維持			・全国市長会の下部組織である、東海市長会・愛知県市長会等主催の各会議・行事への出席と協議議題の提出、情報交換、また国・県等上位機関への陳情・要望業務などを行う。
			5	秘書事務	秘書課	3,205	現状維持			市長、副市長の公務が円滑に遂行できるよう秘書業務を行う。
			6	財務会計システム運用事業	財政課	23,471	現状維持			予算編成から執行、決算までの一連の処理を行う電算システムに、契約管理、実施計画、行政評価などの業務を連携させた総合的なシステム（財務会計システム）を運用する。
			7	表彰事務	総務課	169	現状維持			市表彰者を決定するため、表彰審査委員会を開催して決定する。 また、叙位・叙勲の事務や愛知県表彰条例に基づく表彰者の推薦等の事務を行う。
			8	文化の日記念式典事業	総務課	1,262	現状維持			毎年11月に文化の日記念式典を開催し、表彰等を行い永年の功績を称える。
			9	新年あいさつ会事業	総務課	155	現状維持			新年を迎えるにあたり新年あいさつ会を開催する。
			10	庁舎維持管理事業	総務課	195,690	現状維持			庁舎の適正な維持管理のために民間事業者の専門的な知識や技術を活用し、庁舎の効率的、適正な維持管理を図る。
			11	公用車・バス管理事業	総務課	55,697	現状維持			公用車の維持管理と更新、大型バス等の運行管理を行っている。 また、安全運転に関する研修等を実施して交通事故防止に努めている。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
その他		その他	12	第三者委員会事務	総務課	983	現状維持			①公平委員会 職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に 対する不利益処分を審査し、並びにこれについて 必要な措置を講ずる。 ②固定資産評価審査委員会 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不 服について、審査・決定する。 ③いじめ問題調査委員会 いじめに関するいじめ問題対策委員会の調査結 果について、市長が必要であると認めたときは、 その調査結果について調査を行う。
			13	法規整備事業	総務課	18,704	現状維持			①例規集のデータベースを構築し、データ更新を 行う。 ②法令図書の追録を行う。 ③条例、規則の制定改廃における法令改廃情報の 収集を行う。 ④顧問弁護士による法務相談を行う。 ⑤住民訴訟の対応を行う。
			14	選挙管理委員会運営事業	総務課	891	現状維持			衆・参議院、県・市議会議員及び知事や市長を公 選する選挙を選挙管理委員会により公正中立に執 行する。
			15	選挙啓発事業	総務課	518	現状維持			住民の選挙についての関心を高めてもらうため、 明るい選挙推進協議会により啓発を行ったり、小 中学生に選挙啓発ポスターを募集したり、成人式 で啓発資材を配布したり啓発活動を行います。
			16	みよし市長選挙事務費	総務課	0	現状維持			みよし市長は4年の任期で選挙が実施される。 告示後6日間の期日前投票が行われ、投票・開票 が行われる。 任期満了：平成33年12月7日
			17	みよし土地改良区総代会総 代総選挙事務費	総務課	0	現状維持			みよし土地改良区総代会総代（全13区で定数40 人）は4年の任期で選挙が実施される。 期日前投票はなく、当日投票・開票が行われる。
			18	平和推進事業費	総務課	938	現状維持			みよし市平和都市宣言の理念である恒久平和の実 現を目指し、平和教育として中学生を広島へ派遣 する。
			19	公有財産管理事業	財政課	7,499	現状維持			公有財産に係る境界立会や財産の処分等を実施す るほか、公有財産の異動状況を把握する。 公有財産情報管理システムの機器保守点検及び基 盤図（地番図等）の更新、国土調査事業実施区域 における登記完了後のデータ加除を行い、適正な 維持管理に努める。 また、H27年度からは、固定資産台帳に公有財産 の異動状況を反映し、適正な維持管理に努める。
			20	人事・給与システム維持管 理事業	人事課	6,684	現状維持			1 人事情報の集中管理 2 職員給与、非常勤職員賃金支払等業務の実施 システムのリース期間 平成29年10月～平成35年9月
			21	給与支給事務	人事課	28,754	現状維持			例月給与、期末勤勉手当の支給を行い、共済費等 負担金計算、年末調整を条例、規則に基づき適正 に行う
			22	特別職報酬等審議会事務	人事課	227	現状維持			みよし市特別職報酬等審議会条例第2条により、 議員報酬の額並びに市長・副市長及び教育長の給 料の額に関する条例を議会に提出しようとするこ ときは、あらかじめ、当該報酬の額について審議会 の意見を聞くものとしてとされている
			23	職員駐車場確保事業	人事課	12,066	現状維持			地方公務員法第42条に基づき、職員厚生事業の一 環として、車両を利用して通勤する職員のため、 職員駐車場を確保する（本庁内勤務職員を対象と し、本庁以外の職員については、各施設の駐車場 で対応する）
			24	職員健康診断事務	人事課	12,180	改善		①	職員の健康診断を実施し、適正な健康管理を行 う。 《健康診断概要》 ・一般健康診断（35歳未満常勤職員、一般非常 勤、臨時職員） ・人間ドッグ（35歳以上の常勤職員、再任用職 員） ・B型肝炎抗体検査、インフルエンザ予防接種 （医療職）
			25	職員互助会補助事業	人事課	6,627	現状維持			職員互助会に対する事業費の補助を行う 《主な職員互助会事業》 ①主催事業の開催 ②職員親睦旅行助成 ③職員有志によるクラブ活動への助成 ④福利厚生施設等の利用推進 ⑤ボランティア活動の推進 ⑥給付金の支給
			26	職員福利厚生事務	人事課	2,024	現状維持			職員へ業務に必要な被服の貸与を行う。 《貸与被服》 ①作業服（夏・冬） ②防災服 ③防寒服 ④保育士被服 ⑤業務員被服 ⑥保健師被服 ⑦給食センター被服
			27	職員健康管理事業	人事課	1,351	現状維持			・職員の健康管理、福利厚生を一層増進するた め、産業医を配置 ・安全衛生委員会の開催 ・職員心の健康相談事業の実施
			28	検査事務	総務課	935	現状維持			契約執行の履行確認事務において、適正な履行の 確保及び完了の確認を検査基準に基づいて検査を 行い品質の高いものを確保する。
			29	電算システム管理運用事業	広報情報課	87,712	拡大			電算システムの安定した運用を行う。
			30	契約事務	総務課	3,179	現状維持			みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購 入に係る契約締結事務を適正に行う。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
その他		その他	31	統計事務	企画政策課	2,563	現状維持			統計情報を集約して提供することにより、まちづくりなど各種計画の基礎資料として活用している。 統計調査を行うための登録統計調査員の確保や、調査員の資質向上のための研修を実施している。
			32	基幹統計事務	企画政策課	5,069	現状維持	○		国・県から委託された各種基幹統計調査の実施 平成29年度 住宅・土地統計調査単位区設定、就業統計基本調査、経済センサス調査区管理、工業統計調査 平成30年度 国勢調査準備事務、住宅・土地統計調査、経済センサス-基礎調査準備事務、経済センサス調査区管理、農林業センサス準備事務、漁業センサス、工業統計調査 平成31年度 国勢調査試験調査、全国消費実態調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス調査区管理、農林業センサス、工業統計調査
			33	相談事業	市民課	2,418	現状維持			市内に在住の住民を対象に、悩みごと、心配ごとなどの解消や軽減ができるよう、専門家による助言や専門機関への案内等を行うことで、安心して豊かな生活環境の実現を目的として実施する。
			34	戸籍事務	市民課	5,273	現状維持	○		・戸籍の受付から審査、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等による戸籍関連事務を適正に管理する。
			35	住民基本台帳事務	市民課	86,519	現状維持			①異動届の受付、受理及び審査 ②住民基本台帳の記載及び管理 ③行政の基礎資料作成 ④証明書及びマイナンバーカード交付 ⑤住民基本台帳ネットワークシステム機器類等の保守・管理 ⑥住民異動届における本人確認の強化 ⑦住民基本台帳の一部写しの閲覧に係る事務の取扱い
			36	印鑑登録事務	市民課	470	現状維持			・みよし市印鑑条例に基づき、①申請の受付審査、②印鑑登録証(カード)の交付、③原票の保管、④印鑑登録証の交付事務を行う。
			37	税総合システム管理運用事業	税務課	58,348	現状維持			税総合システムを活用し、市民税、軽自動車税、固定資産税等を適正に課税するとともに、税証明等を迅速に市民に交付する。 ※平成31年度から740702電算システム管理運用事業(広報情報課)へ統合
			38	税務窓口事務	税務課	728	現状維持			市民課の総合窓口で発行できない一部の証明書等の発行、税金に関する相談や問合せに対応している。 また窓口補助業務は、臨時職員にて対応している。
			39	犬の登録申請事務	環境課	610	現状維持			①犬の登録事務 ②犬の鑑札再交付事務 ③狂犬病予防注射済票の交付事務 ④狂犬病予防注射済票の再交付事務 ⑤犬登録管理システムの管理
			40	鳥獣捕獲等許可事務	環境課	1,033	現状維持			①有害鳥獣駆除を目的とする鳥獣捕獲許可業務 法対象鳥獣59種 (許可申請の受理及び許可証の交付) ②愛がん飼養を目的とする鳥獣飼養許可業務 法対象鳥獣のうち「メジロ」 (飼養許可証の交付、更新、許可証の再交付)
			41	犬・猫避妊等手術費補助事業	環境課	1,381	現状維持			①犬・猫避妊等手術費補助金限度額 犬避妊 5000円/件 犬去勢 3000円/件 猫避妊 4000円/件 猫去勢 2000円/件
			42	狂犬病予防注射事業	環境課	1,350	現状維持			①狂犬病予防注射済票の交付事務 ②狂犬病予防注射済票の再交付事務
			43	自衛官募集事務	防災安全課	82	現状維持	○		昭和29年より都道府県知事及び市町村長は、自衛官募集に関して協力することと定められたため、看板を作成し協力者宅等に掲示する。
			44	国民保護計画策定事業	防災安全課	71	現状維持			「武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律」に基づき、みよし市国民保護計画を策定する必要があるため、みよし市国民保護協議会を設置した。
			45	総合福祉システム整備事業	福祉課	39,326	現状維持			制度改正等により、福祉事務が県から市町村へ事務移譲されており、人口増加による福祉サービス対象者の増加など、今後の事務増加に対応するため、福祉事務の電算化を進める。
			46	戦没者追悼式開催事業	福祉課	1,138	現状維持			本市には、330柱の英霊があり、これらの英霊に対し、追悼の誠を捧げ、今日の平和を恒久的なものとして、後世そして若き世代に継承していくため、「平和の式典」として、追悼式を挙げる。
			47	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	福祉課	262	現状維持			行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、救護・葬祭執行等を行う。
			48	保健センター維持管理事業	健康推進課	11,061	現状維持			市民の健康と生命を守る保健センター施設の保守維持管理に必要な運営事業を展開することにより、施設そのものの維持管理を行い、市民に快適に安心して利用できるような努めることで、市民の健康づくりの推進に貢献する。 大規模な地震災害が発生したときは、医療救護本部及び市内中学校に应急救護所を設置し、医師等による医療救護活動を行う。
			49	地域福祉計画策定事業	福祉課	107	現状維持			施策を計画的かつ効率的に推進するため、施策事業の目標指標を設定する。計画の評価、計画の見直しを行うため、地域福祉計画審議会を設置し、目標の進捗度など、その評価結果を踏まえて、必要に応じ計画の見直しを行う。

みよし市 総合計画 基本目標	みよし市総合計画 施策の大綱		事務事業		所属	H30当初 予算額	今後の 事業 方向性 ※1	法定 受託 事務 の有無	評価 対象外 事由	事業概要
	施策 No	施策名	事業 No	事務事業名						
その他		その他	50	農業委員会運営事業	産業課	18,139	現状維持			法令に基づく業務（耕作目的による農地の権利移動の許可並びに農地転用に係る審査等）並びに農業振興に関する業務（担い手農家への農地の利用集積の促進等）を主たる業務として、農業委員会等に関する法律に基づき設置される農業委員会について、各種業務を適正に行うことができるよう農業委員の資質を向上する事業を展開する。
			51	農地管理システム維持管理事業	産業課	2,410	現状維持			農家の農地及び農機具の保有状況や営農状況等の様々な情報を集約化し、法令の規定に基づく許可の審査、農業委員の選挙人名簿の登載、生産調整事務等の事務に活用している農地管理システムの保守業務の委託と機器のリース料制度化された農地の利用状況調査等をより正確に効率的に実施し、農地利用の最適化を図る。
			52	土木積算システム維持管理事業	道路河川課	1,645	現状維持			土木積算システム維持管理 事務費 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金
			53	道路台帳修正事業	道路河川課	15,231	現状維持			道路台帳 占用物台帳 道路整備及び道路占用物について新規追加並びに変更について台帳の修正を行う。 急傾斜地崩壊対策事業
			54	市有施設建築工事受託事業	都市計画課	961	現状維持			公共施設建築等工事を、各施設主管課よりの工事施工依頼を受けて、都市計画課において事業を執行している。
			55	建築確認等事務	都市計画課	2,872	現状維持			都市計画法・建築基準法等に基づく許認可申請等の相談、調整及び受付事務を行なう。
			56	市営住宅維持管理事業	都市計画課	350,280	現状維持			市内3箇所の市営住宅に関する、入退去事務及び建物維持管理等の総合的な管理を行なう。
			57	会計事務	会計課	48,455	改善		①	歳入：市税等の納付書の読み取り及びデータ作成を電算処理会社に委託し、作成されたデータに基づき市財務会計システムにより収納状況を確認する。 歳出：公金の支出調書を審査し、指定金融機関を通して定時払い又は随時払いにより、債権者に支払う。 源泉徴収事務：源泉徴収制度に基づき、給与、報酬等から所得税を徴収する。 決算書作成事務：決算を調製し、決算書を作成する。
			58	教育委員会事務局運営事業	教育行政課	21,148	現状維持			・派遣受入れ職員人件費負担金（愛知県教育委員会3名） 1人目 11,000,000円×1/2=5,500,000円 2人目 11,000,000円×2/3=7,333,333円 3人目 11,000,000円×2/3=7,333,333円 計 20,666,666円 ・教育委員会褒賞事務 みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよし市の教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈。
			59	委員会行政調査事業	議事課	3,826	現状維持			各委員会において、その所管事項に関する分野の先進地（全国）を訪問し、現地調査を行う。 1人当り旅費 常任委員会 75,000円 議会運営委員会 75,000円 特別委員会 50,000円
			60	政務活動費交付事業	議事課	3,600	現状維持			みよし市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会の各会派（1人会派含む）に対し、議員の調査研修に要する経費の一部について、1人当たり年額12万円を限度に、申請に基づき政務活動費を交付する。
			61	議会庶務事務	議事課	6,992	現状維持			円滑な本会議及び委員会の運営並びに準備のために必要な事務を行う。
			62	議長会関係事業	議事課	1,336	現状維持			全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長が出席し、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立てる。
			63	監査事務	監査委員事務局	1,895	現状維持			監査委員は、法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について、監査等（監査、検査、審査）を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長に提出し公表する。また、監査委員事務局職員は、監査委員の事務を補助する。